

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	京都大学
設置者名	国立大学法人 京都大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
総合人間学部	総合人間学科	夜・通信	34	0	26	60	13	
文学部	人文学科	夜・通信	64	0	46	110	13	
教育学部	教育科学科	夜・通信	53	0	75	128	13	
法学部		夜・通信	76	0	16	92	13	
経済学部	経済経営学科	夜・通信	76	0	28	104	13	
理学部	理学科	夜・通信	70	0	17	87	13	
医学部	医学科	夜・通信	53	0	102	155	19	
	人間健康科学科 (先端看護科学コース)	夜・通信	53	37	80	170	13	
	人間健康科学科 (先端リハビリテーション科学コース)	夜・通信	53	37	97	187	13	
	人間健康科学科 (総合医療科学コース)	夜・通信	53	37	63	153	13	
薬学部	薬学科	夜・通信	53	17	22	92	19	
	薬科学科	夜・通信	53	17	0	70	13	
工学部	地球工学科 (土木工学コース)	夜・通信	49	2	64	115	13	
	地球工学科 (資源工学コース)	夜・通信	40	2	23	65	13	

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
工学部	地球工学科 (環境工学コース)	夜・通信	51	2	66	119	13	
	地球工学科 (国際コース)	夜・通信	8	2	44	54	13	
	建築学科	夜・通信	51	2	75	128	13	
	物理工学科	夜・通信	40	2	65	107	13	
	電気電子工学科	夜・通信	24	2	26	52	13	
	情報学科 (計算機科学コース)	夜・通信	42	2	21	65	13	
	情報学科 (数理工学コース)	夜・通信	42	2	6	50	13	
	理工化学科 (創成化学コース)	夜・通信	33	7	41	81	13	
	理工化学科 (先端化学コース)	夜・通信	33	7	31	71	13	
	理工化学科 (化学プロセス工学コース)	夜・通信	33	7	33	73	13	
農学部	資源生物科学科	夜・通信	53	59	8	120	13	
	応用生命科学科	夜・通信	53	59	3	115	13	
	地域環境工学科	夜・通信	53	59	1	113	13	
	食料・環境経済学科	夜・通信	53	59	6	118	13	
	森林科学科	夜・通信	53	59	2	114	13	
	食品生物科学科	夜・通信	53	59	0	112	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	京都大学
設置者名	国立大学法人京都大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

京都大学ホームページ https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/executive/staffs

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	官公庁課長	R6.7.1～ R8.6.30	総務、労務、人事、 危機管理担当
常勤	株式会社ジュニアコー ポレートオフィサー	R6.4.1～ R8.3.31	広報
非常勤	株式会社取締役副会長	R6.4.1～ R8.3.31	産官学連携
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	京都大学
設置者名	国立大学法人 京都大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 平成21年度に授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準、その他の事項を記載した「シラバス標準モデルと作成要領」を策定し、授業の概要・目的等を記載したシラバスを作成している。 シラバスは、3月中旬に KULASIS(教務情報システム)上で学内外に公開しており、そのシラバスを参考に履修する授業科目の選択及び登録が行われている。 参考) シラバスの表示項目 授業科目名/担当教員の所属・職名・氏名/配当学年/単位数/開講年度・開講期/曜時限/授業形態/使用言語/授業の概要・目的/到達目標/授業計画と内容/履修要件/成績評価の方法・観点及び達成度/教科書・参考書等/授業外学修(予習・復習)等/その他(オフィス・アワー等)	
授業計画書の公表方法	https://www.k.kyoto-u.ac.jp/external/open_syllabus/top
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 全学部において学位授与方針が明確に定められ、本学 Web サイトで公開している。また、成績評価の方法は授業科目ごとにシラバスに明示し、科目の特性に応じ評語又は評点により客観的な成績評価を行い、予め公表した単位を与えている。更に成績評価分布の分析を教員にフィードバックし、評価の適正性を客観的に評価する仕組みを導入している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

平成 28 年度以降のカリキュラムが適用される学生を対象に「京都大学学士課程における GPA 制度の導入について」を策定し、各学部で運用している。併せて、「履修取消制度」も導入し、学生の申請により学期の途中で科目の履修登録を取り消すことができるよう整備している。

また、GPA の算出方法については、各学部の「履修の手引き」等に記載の上、学生への配付、本学 Web サイトに掲載するなど、学外者でも内容を確認することができる。

学生の成績表には GPA が表示されており、学生自身が GPA を確認できるようになっている。

(成績評価と GP の対応)

各学部の履修登録科目の成績評価をグレード・ポイント (GP) に変換し、GP に当該科目の単位数を乗じて、その総和を履修総単位数で除した値を GPA とする。

標語	A+	A	B	C	D	F
GP	4.3	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0

(GPA の種別)

本学在学中の全期間における学修の成果を示す指標として「累積 GPA」を、当該学期における学修成果を示す指標として「学期 GPA」を算出する。

$$\text{累積 GPA} = \frac{\text{(在学全期間において GPA 算入科目のうち履修登録した科目の GP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{在学全期間において GPA 算入科目のうち履修登録した科目の総単位数}}$$

$$\text{学期 GPA} = \frac{\text{(当該学期において GPA 算入科目のうち履修登録科目した科目の GP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{当該学期において GPA 算入科目のうち履修登録した科目の総単位数}}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/grading_gpa.html

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学学士課程全体の学位授与の方針については、以下のとおり定め、公表している。

1. 京都大学では、各学部所定の期間在学し、学部の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、学士試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、各学部の方針に応じて、演習や実習、フィールドワークや卒業論文作成等の科目が含まれる。
2. 主に全学共通教育を通じてなされた教養教育と、各学部の特性に応じて編成された専門教育をともに修得しているかどうか、が、学士試験に合格する基準となる。

また、各学部において学位授与の方針を定め、本学 Web サイトに掲載している。

卒業に関する修得単位数及び卒業要件については、各学部で定められており、「履修の手引き」等に記載の上、学生への配付、本学 web サイトに掲載するなど、学外者でも内容を確認することができる。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/policy/de_policy/policy.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	京都大学
設置者名	国立大学法人京都大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	インターネットにより公表 (URL: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting)
収支計算書又は損益計算書	インターネットにより公表 (URL: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting)
財産目録	—
事業報告書	インターネットにより公表 (URL: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting)
監事による監査報告(書)	インターネットにより公表 (URL: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 対象年度:)
公表方法:
中長期計画(名称: 第4期中期目標・中期計画 対象年度: 令和4～9年度)
公表方法: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/4th-medium

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/self

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/estimate

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

① 学部等名 総合人間学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_19 ）
（概要） 総合人間学部は、人間と文明と自然の結び付きに新たな次元を確立するために、人類が直面する様々な問題を人間活動の広範な諸領域を通底させる形で問い直し、これまでの人文科学、社会科学、自然科学を融合した新しい学問の体系を構築することを、すなわち、新たな「人間の学」の創出を目指す。さらに、このような学問的探求を通じて、科学技術の急速な発展と国際化の進展など著しく変化するこれからの社会に対して、持続的かつ創造的に対処しうる広い視野を持った人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 総合人間学部は、人間と文明と自然との新たな結びつきを見出す「人間の学」の創出をめざしています。この学問的追究を通して、高い倫理性と幅広い視野から、創造的かつ持続的に諸問題と向き合い、多様な人々と協働しながら問題解決のためのリーダーシップを発揮する人材の育成を目的としています。これを達成するため、以下の点に到達した者に学士（総合人間学）の学位を授与します。 1. 総合人間学部が提供する学際的な学問の場において、人文科学・社会科学・自然科学を横断する幅広い知識と教養を身につけていること。 2. 他者や異文化に対する理解を深めた上で、自らの見解を形成し、それを他者に伝える豊かなプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力、人々の意見をまとめるリーダーシップを培っていること。 3. 多様な学問分野を学ぶ中で、自らの知的な核となる特定の専門分野を選択し、その理解を深めていること。 4. 主たる専門分野とは異なる、もう一つの分野も系統的に学ぶことによって、人間・文明・自然に対する、多角的な視点や柔軟な発想力を培っていること。 5. 卒業論文・卒業研究において、問題の設定からその解決方法の提示に至る研究過程に取り組み、一定の成果を上げていること。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）

(概要)

総合人間学部では、新たなる「人間の学」の創出を主軸として、卒業の認定に関する方針に示した目的を達成するために、多様な学問分野を網羅する教員陣によって、教養教育・基礎教育から専門教育までの一体化したカリキュラムを提供します。比較的近い学問分野と専攻で構成する講座を複数設置し、コースツリーならびに学問分野の履修モデルを提示することにより、カリキュラム体系の構成を具体的に示します。これらを相互に俯瞰し、自身の目的にあわせて知的な核となる主専攻と副専攻を決定し、複数の学問分野を総合しつつ、自律的に自らの学問を構築します。講義や演習等として行われる個々の授業科目の内容および、定期試験・レポート・平常点による評価方法の詳細については、シラバスに記載します。

総合人間学部に所属する学生には、以下の指針に従って自律的に学修することを求めます。

1. 文理にまたがる多様な教養・基礎科目、複数の学問分野による入門科目、複数の外国語科目等を幅広く学び、人文科学・社会科学・自然科学に対する幅広い知識と理解力を修得し、豊かな人間性と高い倫理性を育む。
2. ゼミ・演習等の少人数科目を履修し、教養・基礎から専門の領域にわたる知識と能力を濃密な議論の中で培うとともに、他者に自らの見解を表現するためのプレゼンテーション能力および対話能力を身につける。
3. 学年の進行とともに、自らの学問的関心に応じて一つの講座を主専攻として選択して系統的に学び、自らの知的な核となる専門性を修得する。
4. 主専攻とは異なる学問分野を副専攻として系統的に学び、自らの専門分野に捉われない柔軟で重層的な思考力を養う。
5. 主専攻の分野において指導教員を選び、そのもとで卒業論文・卒業研究に取り組む。学修成果は複数の教員により審査される。こうした研究過程を通して、専門性を深めるとともに、直面する諸問題の解決に挑戦する創造的姿勢と持続力を育む。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

(概要)

総合人間学部は、たえず変化する現代社会における人間と文明と自然の新たな結びつきを見出すために、人文科学、社会科学、自然科学を横断する「人間の学」の創出をめざしています。この挑戦に積極的に加わりようとする志をもつ人、高い倫理性と豊かな人間性を持ちつつ、国際的視野から人類が直面する様々な課題に向きあおうとする進取の精神をもつ人、持続的で創造的な取り組みを支える教養を身につけたいと考える人を本学部は求めます。

総合人間学部が入学を希望する人に求めるものは、高等学校の教育課程の教科・科目を広く修得し、自らが学ぼうとする分野の基礎となる知識を身に付けていることに加えて、その内容を活用する主体的な思考力・判断力・

表現力、そして他者と協働しながら学ぶ態度です。

総合人間学部の入学者選抜は、京都大学の一般選抜において、文系試験と理系試験の 2 つに分けて実施し、多様な基礎的学力を測ります。また本学部独自の特色入試では、高等学校における学びの成果、基礎的学力とともに、文系と理系の総合的な思考力・表現力を評価します。これらの入試においては、総合的な学力の評価を行うために大学入学共通テストの成績を取り入れ、合否判定を行っています。

学部等名 **文学部**

教育研究上の目的（公表方法：http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_1）

（概要）

1. 京都大学文学部は、京都大学創立以来の自由の学風を継承し、他の学問分野との調和や融合をはかりながら、哲学・歴史学・文学・行動科学の各分野における最高水準の研究に基づく教育を推進し、その成果を通じて人類の調和ある共存に貢献する。

2. この目的を達成するために、以下の目標を定める。

- (1) 京都大学文学部は、人間の諸活動の原理的な解明と、絶えず変化する環境のなかでその諸活動が有する価値を問い直すことを通じて、哲学・歴史学・文学・行動科学に関わる学術を教授する。
- (2) 京都大学文学部は、人類の文化の継承と調和ある共存に寄与し、深い専門知識と広い教養を具え、知の創造の担い手となり、かつ倫理性にも優れた学生を育成する。
- (3) 京都大学文学部は、地域密着的な視点と地球規模の広角的視点の両面から、京都・日本・アジアに固有の知的遺産の維持・継承・発展に寄与すると同時に、人類の文化全般についての多元的・総合的探求を推進する。
- (4) 京都大学文学部は、地域連携と国際交流の強化を通じて、教育の成果を広く社会に還元する。
- (5) 京都大学文学部は、人権を尊重し、環境に配慮した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学文学部は、人間の諸活動の原理的な解明とその諸活動が有する価値を問い直すことを通じて、行動科学を含む広義の人文学に関わる学術を教授することを教育理念の根幹としています。この理念に基づき、広い教養と深い専門知識を具え、人類の文化の継承と調和ある発展に寄与するとともに、倫理性にも優れた学生を育成することを教育目標とします。

この教育目標にそって設定された授業科目を履修し、所定の年限在学し、所定の単位数を修得した者に、学士の学位を与えます。

学士課程卒業にあたっては、以下の点に到達していることが求められます。

- 1.人文学に関わる基礎的学識を有し、その専門領域としての諸学問について深い理解力をもち、また学修成果を卒業論文として集大成できる問題探求能力、分析能力、表現能力を身につけている。
- 2.人文学に関わる課題について、問題を発見し解決する力を具え、創造的に取り組むことができる。
- 3.人文学の意義と重要性を理解し、強固な責任感と高い倫理性をもって、その発展に貢献することができる。
- 4.自由で批判的な精神と良識、および多様な文化に対する理解能力と優れたコミュニケーション能力を具え、人類が直面する課題を直視し、社会からの要請に対して自らが修得した知識と能力がどのように生かせるのかを常に自覚し、問題の解決に積極的に寄与することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学文学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、次のように教育課程を編成し、実施する。

- 1.文学部の学生は、幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけるために、全学共通科目の各群の科目を学士課程の四年間で履修する。
- 2.二回生への進学時に系に分属し、専門分野に進む準備をするために、系共通講義、語学、基礎演習、講読などを履修する。これにより行動科学を含む広義の人文学に関わる基礎的な学識を培うとともに、専門分野についての概観を得る。また英語に限らず多様な言語を学ぶことで、豊富な原典資料や先行研究に基づき、国際的な文脈で分析、議論を行うための言語学的な基盤を築く。
- 3.専門分野の学問を体系的かつ専門的に深く学び、問題を発見する力を涵養するため、三回生への進学時に専修に分属し、演習や特殊講義を履修する。
- 4.専修における教育には、京都大学の教育理念「対話を根幹とした自学自習」に基づいた演習や実習などの参加型授業が設けられる。その授業に積極的に参加し、原典や一次資料の精読や分析・検討などを行う。少人数の対話型演習における原典や一次資料の精読や分析・検討などに参加することで、読解力および思考力を高めるとともに、他学生との議論や発表などを通じて問題を整理し解決する能力を涵養する。
- 5.卒業年次に卒業論文の提出が課される。卒業論文の構想と執筆を通じ、自ら問題を発見し、それを批判的に検討した上で解決に導く能力を磨く。このために学生は、学士課程において培った問題探求能力、分析能力、表現能力を活かし、学修の集大成とするため、教員の指導のもと、自ら論文のテーマを主体的に設定し、卒業論文を完成する。
- 6.以上の学修課程を通じて、人文学に広い教養と深い専門知識を具え、人類の文化の継承と調和ある発展に指導的に寄与できる資質とともに、強固な責任感と高い倫理性を身につける。

開講科目はシラバスや学生便覧に成績評価のあり方等を明示する。学修成果は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等から評価するが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学文学部は、人間の諸活動の原理的な解明とその諸活動が有する価値を問い直すことを通じて、行動科学を含む広義の人文学に関わる学術を教授することを教育理念の根幹としています。この理念に基づき、広い教養と深い専門知識を具え、人類の文化の継承と調和ある発展に寄与するとともに、倫理性にも優れた学生を育成することを教育目標とします。この教育目標を達成するために、本学部は、人文学に関わる諸問題を学び考え、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、新たな知的価値を創出することをめざす学生を求めています。この教育目標にそって、入学希望者に対しては、以下の点を入学前に具えておくことを求めます。

- 1.総合的な基礎学力をもっている。より具体的には、高等学校の教育課程の教科・科目の習得により培われる分析力や俯瞰力、またそこで学んだことを活用する力を幅広く備えている。
- 2.過去から現在に至り、さらに未来にまでのびる人類の営みへ関心と異文化を理解する能力をもっている。
- 3.高度の文章読解力と、外国語運用能力を含むコミュニケーションに関する力をもっている。
- 4.論理的かつ柔軟で、創造性豊かな思考力とそれを表現する力をもっている。

入学後には、これらの力や関心を基礎として、人文学を中心とした幅広い科目の履修と「対話を根幹とした自学自習」の理念に基づく専修での学習・修練を経て、人文学に関する幅広い基礎的学識と特定の分野に関する深い理解を身につけ、人文学の発展に貢献するとともに、強固な責任感と高い倫理観をもって人類が直面する課題の解決に積極的に寄与することができるような能力を獲得することが期待されています。

入学試験においては、そうした入学後の学習を実り多いものとすることができる程度に、上記の四項目の力や関心が具わっているかを判定します。

一般選抜においては、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を見るとともに、個別学力検査において入学後の学習により密接にかかわる教科・科目についてより深く学力を判定します（詳細は募集要項を参照）。

特色入試においては、提出書類（「学びの設計書」等）・大学入学共通テスト・論文試験・「学びの設計書」に関連する論述試験の4つの要素を総合的に利用して判定を行います（詳細は募集要項を参照）。

学部等名 教育学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_3 ）
（概要） 本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。 1. 本学部の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、所定の数の単位を修得することが、学士試験の合格及び学位授与の必要要件です。単位を修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実習、実験、フィールドワーク等が含まれ、所定の単位には卒業論文が含まれます。 2. 1で示した要件を満たすことを通して、本学部の教育目的で明示されている、心、人間、社会についての専門的識見、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度が学修成果として獲得されているかどうか、さらにその結果として、新しいニーズや取り組むべき課題を自ら見いだすことで、社会のさまざまな分野において活躍し、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となります。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、基礎教育を土台として、専門的分化を図り、幅広い視野を得ることが可能となるよう、1学科（教育科学科）・3系（現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論）の多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度で幅広い教育を実施しています。 本学部の教育体制の主な特徴は、1) 各自が学習を進めながら、将来を見据え最も適した道を探して、3年次に専門分野（系）への分属を選択させること、2) 理論を実践に展開するための実習やフィールドワークを特に重視していること、3) 教員2名による徹底した卒業論文指導を行うことにあります。 教育課程としては、全学共通科目を履修しながら、専門分野の基礎、発展、応用に至るよう段階的に科目を設定しています。主に1、2年次は、3年次

の専門分野（系）への分属時に必要とされる基礎的な知識とスキル及び専門分野で必要となる責任感と倫理観を身に付けるための基礎的科目を、3年次以降は専門分野に応じた発展的、応用的な科目を配置し、教授・指導しています。このことにより、より質の高い学生として、国内外の各専門分野での指導的な活躍や大学院での更なる研鑽が可能となるよう、次のような方針でカリキュラムを作成しています。なお、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示しています。

- 一般教養科目、外国語科目などの全学共通科目は主に1、2年次において履修させ、基礎学力、さらに、国際的視野や異文化理解能力、そしてコミュニケーション能力を高めます。
- すべての専門分野（系）にとって必要不可欠な科目及び3年次における専門分野（系）への分属のための基礎となる科目を1、2年次向けに専門基礎科目として配置しています。これらの科目において、専門における基礎となる知識とスキルを、グループワークや討論、実習、フィールドワークなどの能動的な学習をとおして、身に付けさせます。1年次には、今後の各自の学習を円滑に進めることができるよう、本学部における教育研究の全体像を理解するための「必修科目」やレポート作成や論文作成のために必要な技能を習得することを目的とした「推奨科目」を配置しています。
- 3年次に進む時に、現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論の3系のいずれかへの所属を選択させ（系分属）、3、4年次では、所属系において、より専門的な知識を身に付けさせるために、専門的な講義、課題演習・講読演習、実習の科目を配置しています。また、学部カリキュラムに大学院授業科目の一部を配置し、より質の高い内容の学習や、将来のキャリアを見据えた学習を可能としています。
- 4年次では、学生1名に教員2名の指導体制に基づく卒業論文作成を必修としています。その学修成果は、他の系の教員も含む3名の教員による口頭試問によって多角的に評価します。このことにより、自ら探究する力、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を養います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。

本学部は、以上の目的を理解し、本学部での学修を希望する者に対して、1) 総合的な基礎学力、2) 人間と社会についての深い関心と洞察力、3) 柔

軟な思考とゆたかな創造力をもち、大学教育を通して、人間と社会、教育や心理についての関心を深め、論理的・批判的思考力、問題解決力とコミュニケーション能力を身に付けることができる学生を求めています。

一般選抜では、それらを大学入学共通テスト及び「文系」型又は「理系」型の個別学力検査により評価します。「文系」型では、入学後の学習の基盤となる、地理歴史と数学、国語、ならびに外国語の4教科に対して個別学力検査を実施しています。論理的思考力と表現力を支える国語と専門教育において必要となる外国語の比重が大きいことが特徴です。「理系」型では、理系教科を重視し、文系用数学に代えて、理系用数学を、また、「文系」型における地理歴史に代えて理科に関して個別学力検査を実施しています。

また、いったん他学問分野での専門教育を受け、あるいはさらに社会経験を積んだ本学部以外の大学卒業者で、再度、教育諸学における専門教育の勉強を志す者に対しては、学士入学（第3年次編入学）の選抜試験により、上記1)～3)について評価します。

さらに、特色入試においては、上記1)～3)に加え、(1)教科及び総合的な学習の時間などにおいて、学習を深め、探求活動を行い、卓越した学力を身に付けていること、あるいは、学校内外の活動で豊かな経験を積み、熟達を通して、深い洞察力を得ていること、(2)将来、主体的に社会に貢献する志をもっていることを、提出書類、課題と口頭試問に基づく選考、大学入学共通テストにより評価します。

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_5 ）
（概要） 教育目標 21世紀において、地球規模での交流が活発化し、科学技術や産業の革新が進む中、世界も日本も大きな転換期を迎えている今日、広い視野から国家・社会のあり方を深く考え、新たなビジョンを示して、時代を切り拓いていく優れた人材が求められています。 このような要請に応えるため、京都大学法学部は、自由の学風の下、豊かな教養を涵養し、国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要な法学及び政治学等の基本的知識の修得並びに思考力、判断力、構想力及び表現力等の育成を図り、グローバルな視野から、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、多様な価値観や文化を尊重し、地球・自然環境に配慮しつつ、多元的な課題の解決に取り組み、人々が協働し共に生きる社会の実現のために指導的な役割を果たすことができる優れた能力及び資質と高い志を備えた人材を養成することを教育目標としています。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）

(概要)

21 世紀において、地球規模での交流が活発化し、科学技術や産業の革新が進む中、世界も日本も大きな転換期を迎えている今日、広い視野から国家・社会のあり方を深く考え、新たなビジョンを示して、時代を切り拓いていく優れた人材が求められています。

このような要請に応えるため、京都大学法学部は、自由の学風の下、豊かな教養を涵養し、国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要な法学及び政治学等の基本的知識の修得並びに思考力、判断力、構想力及び表現力等の育成を図り、グローバルな視野から、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、多様な価値観や文化を尊重し、地球・自然環境に配慮しつつ、多元的な課題の解決に取り組み、人々が協働し共に生きる社会の実現のために指導的な役割を果たすことができる優れた能力及び資質と高い志を備えた人材を養成することを教育目標としています。

法学部では、このような教育目標に基づいて、次の 1 に掲げる能力及び資質等を修得していることを、2 に示す方法で確認し、卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。

1.

- (1) 国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要な法学及び政治学等の基本的知識を、原理・原則から論理的に体系づけて修得していること。
- (2) 豊かな教養を基盤として、(1) に掲げる知識を活用し、グローバルな視野から、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、新しいニーズや取り組むべき課題を自ら見いだして、企画・立案を行い、課題を解決するために必要とされる論理的な思考力、公正な判断力及び創造的な構想力等を身につけていること。
- (3) 様々な分野で、多様な人々と協働し、指導的な役割を果たすために必要なコミュニケーション能力、とりわけ、多様な考え方を的確に整理し、批判的に検討した上で、論拠に基づいて自らの意見を説得的に展開する文章力を身につけていること。
- (4) 学術研究職や高度専門職に進むために共通の前提となる法学及び政治学に関する理論的知識及び調査研究の方法の基礎を修得していること。
- (5) グローバル社会において活躍するために必要な異文化理解能力及び英語その他の外国語を用いたコミュニケーション能力を身につけていること。
- (6) 自主・独立の精神に基づいて、自らの将来計画に則り、対話を根幹とする自学自習を行う姿勢及びその方法を身につけていること。
- (7) 多元的な課題の解決や人々が協働し共に生きる社会の実現等のために指導的な役割を果たそうとする高い倫理性と強い責任感を有していること。

2.

- (1) 4 年（第 3 年次編入学者は 2 年）以上在学し、教養科目及び専門科目を履修して、所定の単位を修得した者について、卒業を認定し、学士の学位を授与します。なお、第 3 年次終了時までには教養科目及び専門科

目について所定の単位を修得し、かつ法曹養成のための教育プログラム（法曹基礎プログラム）を修了する者であって、法科大学院の入学試験に合格したものについては、その意思に基づき、3年の在学をもって、卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- (2) 教養科目については、全学共通科目及び法学部生向けの教養科目から、所定の単位を修得したことを要件とし、1に掲げる能力及び資質等の基盤が形成されていることを確認します。その際、幅広い教養を身につけていることを確認するため、全学共通科目の人文・社会科学科目（外国文献講読（法・英）を含む。）自然科学科目及び統合科学科目、外国語科目並びに英語関連科目等から、それぞれ所定の単位を修得することを要件とします。
- (3) 専門科目については、法学及び政治学等の科目から、所定の単位を修得したことを要件とし、1に掲げる能力及び資質等を修得していることを確認します。その際、法及び政治を広い視野から多角的かつ総合的に捉える能力を身につけていることを確認するため、基礎法学・政治学及び公法・民刑事法から、それぞれ所定の単位を修得することを要件とします。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

21世紀において、地球規模での交流が活発化し、科学技術や産業の革新が進む中、世界も日本も大きな転換期を迎えている今日、広い視野から国家・社会のあり方を深く考え、新たなビジョンを示して、時代を切り拓いていく優れた人材が求められています。

このような要請に応えるため、京都大学法学部は、自由の学風の下、豊かな教養を涵養し、国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要な法学及び政治学等の基本的知識の修得並びに思考力、判断力、構想力及び表現力等の育成を図り、グローバルな視野から、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、多様な価値観や文化を尊重し、地球・自然環境に配慮しつつ、多元的な課題の解決に取り組み、人々が協働し共に生きる社会の実現のために指導的な役割を果たすことができる優れた能力及び資質と高い志を備えた人材を養成することを教育目標としています。

1. 法学部では、このような教育目標を達成するため、次に掲げる方針に基づいて教育課程を編成し実施します。

- (1) 人間、社会及び自然に対する深い洞察力と人間性を育む教養教育の上に、法学及び政治学等の専門教育を行うことを基本としつつ、各自の将来計画や関心に応じた多様な学修を可能とする4年一貫の学士教育課程を編成します。
- (2) 教養教育については、国家・社会の制度や組織等の基礎にある人間、社会及び自然に関する知識や見方・考え方をより深く学び、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉える基盤を形成し、倫理性や責任感を高めるために、全学共通科目の人文・社会科学科目（外国文献講

読（法・英）を含む。）、自然科学科目及び統合科学科目等、並びに法学部生向けの教養科目を幅広く履修することを求めます。

- (3) 専門教育については、国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要となる法学及び政治学等の基本的知識を、原理・原則から論理的に体系づけて学修する専門科目を開講します。これらの専門科目は、法学及び政治学等への導入となる入門科目（1 回生担当）、法学及び政治学等の基礎的科目（2 回生担当）及び発展的科目（3・4 回生担当等）に編成し、履修登録単位数の上限制により、段階を踏んだ体系的な学修を着実にを行うことを求めます。
- (4) 専門教育において、自ら課題探究を行い、その成果の報告に基づいて自由闊達な討議を行う少人数制の演習科目（3・4 回生担当）を開講します。法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、新しいニーズや取り組むべき課題を自ら見いだして、企画・立案を行い、課題を解決するために必要とされる論理的な思考力、公正な判断力及び創造的な構想力等や、様々な分野で、多様な人々と協働し、指導的な役割を果たすために必要なコミュニケーション能力を修得するために、演習科目の履修を強く推奨します。
- (5) 教養教育及び専門教育を通じて、グローバルな視野及び多様な価値観や文化を尊重する姿勢が身につくようにすることを重視します。また、異文化理解能力、外国語を用いたコミュニケーション能力及び国際的な貢献を行う意欲をより高めるために、教養教育における外国語科目及び英語関連科目の履修を求め、英語による専門科目を提供するとともに、在学中の海外留学を奨励します。
- (6) 専門教育においては、卒業後の進路を見据えて、学術研究職や高度専門職に進む共通の前提となる法学及び政治学に関する理論的知識及び調査研究の方法の基礎を修得できるように配慮します。また、法学及び政治学等に関する知識や能力が現代社会においてどのように活用されているかを学ぶことができるように、実務家教員等が担当する実務的科目及び発展的科目を提供します。
- (7) 教養教育及び専門教育を通じて、データ・サイエンスなど実証的な分析を用いて法政策を設計、運用し評価する手法を段階的に学修する科目を開講し、未知の事象に対する有効な法政策を実施するために必要な能力を修得できるように配慮します。
- (8) 法曹を志望する者が、法学部での学業成績と面接等に基づく特別選抜により法科大学院に進学することができるよう、本学法科大学院の教育課程と連携して、法曹養成のための教育プログラム（法曹基礎プログラム）を提供します。この法曹基礎プログラムでは、専門科目のうち法曹になるために学修が不可欠な科目を必修科目に指定し、それらの科目を段階的に履修するよう促して効果的な教育を行うとともに、その他の専門科目も含めて優秀な成績を修めることを求めます。早期卒業や特別選抜により法科大学院に進学するためには、法曹基礎プログラムを修了することが必要ですが、各自の将来計画や関心に基づいて、法曹基礎プログラムを修了せずに、法科大学院に進学し法曹になる道もひらかれています。

(9) 教養教育及び専門教育を通じて、自主・独立の精神に基づいて、自らの将来計画に則り、対話を根幹とする自学自習を行う姿勢及びその方法が身につくようにすることを重視します。そのため、とくに演習科目の履修を推奨するとともに、図書等の充実した学習設備を活用して、学生が自主的な学習会等を行うことを奨励します。

2. 学生が自らの将来計画に基づいて適切な科目履修を行うことができるように、コース・ツリー並びにすべての科目の授業概要・目的、到達目標、授業計画及び評価方法等を明記したシラバスを示します。また、Web システム等を利用して、授業の事前及び事後の学習の指示や参考文献を示すなどして、学生の自学自習を支援します。

3. 教養科目のうち全学共通科目の成績評価は、各科目の性質等に応じて、期末試験（筆記試験又はレポート試験）と平常点の 2 つの区分により行われ、人間、社会及び自然に関する知識や見方・考え方を深めていること、異文化理解や外国語を用いたコミュニケーションの基本的能力を修得していること、並びに、対話を根幹とする自学自習の基礎的な技法を身につけていることなどを、国際高等教育院が定める評価基準に基づいて判定します。専門科目の成績評価については、長文論述（小論文）形式の筆記試験によることを原則とし、法学及び政治学等に関する基本的知識を確実に修得していること、修得した知識を活用して課題解決等を行うために必要となる思考力、判断力及び構想力、並びに多様な考え方を的確に整理し、批判的に検討した上で、自らの意見を説得的に展開する文章力等を身につけていることを厳格に判定します。少人数で行う授業科目等の一部の専門科目及び法学部生向けの教養科目については、平常点により成績評価を行うことがあります。

また、様々な分野で、多様な人々と協働し、指導的な役割を果たすために必要なコミュニケーション能力、高い倫理性及び強い責任感を身につけているか否かについては、演習科目など少人数で行う授業科目等において確認します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

21 世紀において、地球規模での交流が活発化し、科学技術や産業の革新が進む中、世界も日本も大きな転換期を迎えている今日、広い視野から国家・社会のあり方を深く考え、新たなビジョンを示して、時代を切り拓いていく優れた人材が求められています。

このような要請に応えるため、京都大学法学部は、自由の学風の下、豊かな教養を涵養し、国家・社会の制度や組織の設計及び運営等に必要なる法学及び政治学等の基本的知識の修得並びに思考力、判断力、構想力及び表現力等の育成を図り、グローバルな視野から、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉え、多様な価値観や文化を尊重し、地球・自然環境に配慮しつつ、多元的な課題の解決に取り組み、人々が協働し共に生きる社会の実現のために指導的な役割を果たすことができる優れた能力及び資質等と高い志を備えた人材を養成することを教育目標としています。

1. 法学部では、このような教育目標に基づいて編成・実施される教育課程において学び、学位授与の方針に示される能力及び資質等を修得して、様々な分野で指導的な役割を果たすことができるように、高等学校等において、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語及び情報などの教科・科目を幅広く履修し、深く学習するとともに、多様な課外活動の経験等を通じて、次に掲げる能力及び資質等を備える者の入学を期待しています。

(1) 国家・社会の制度や組織等の基礎及び背景を理解し、法、政治、経済及び社会を多角的かつ総合的に捉える基盤とするため、人間、社会及び自然に関する基本的知識及び見方・考え方を確実に身につけていること。

(2) 国家・社会の制度や組織の設計及び運営に携わり、企画立案を行い、課題を解決する基盤とするために、(1) に掲げる知識及び見方・考え方を活用して、多面的な課題を考える思考力、判断力及び構想力等の基本を身につけていること。

(3) 様々な分野で、多様な人々と協働し、指導的な役割を果たす基盤とするため、多様な考え方を理解し、論拠を示して自らの意見を述べることができる基本的なコミュニケーション能力、とりわけ論理的な文章を書く力の基本を身につけていること。

(4) グローバル社会において活躍するために必要な英語その他の外国語の基本的な四技能をバランスよく身につけていること。

(5) グローバルな視野から国家・社会に関する事象に強い関心を持ち、このような事象を本質から理解しようとする知的探究心を有すること。

(6) 人々が協働し共に生きる社会の実現を志す倫理性と責任感を持ち、未だ答えのない課題等を自ら見だし、文献や資料等を調査して、徹底して考え抜こうとする自学自習の姿勢を有していること。

2. 法学部では、多様な人材を受け入れるため、複数の選抜方法を用いて、1 に掲げる能力及び資質等を備えているか否かを判定します。

一般選抜においては、6 又は 7 教科の大学入学共通テスト及び論述式試験を基本とする 4 教科の個別学力検査等により、1 に掲げる (1) から (6) の能力及び資質等を総合的に判定します。

特色入試においては、提出書類（調査書、推薦書、学びの設計書等）、英語の文章を題材に日本語で解答する小論文試験及び 6 又は 7 教科の大学入学共通テストの成績により、1 に掲げる (1) から (6) の能力及び資質等について、特に (4) から (6) の能力及び資質等を重視して総合的に判定します。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_7 ）
（概要） 教育理念 京都大学の理念に照らして、現代経済社会の多元的な課題に専門的知識をもって挑戦する人材、地球社会の調和ある共存に貢献する人材、豊かな人間愛と人権感覚を備え、公正を求める廉潔な心情をもった人材を育成することが、京都大学経済学部の教育理念です。 教育目標 この教育理念を実現するために、京都大学経済学部では以下の目標を掲げ、その遂行・達成に取り組めます。 1. 多様な入試を通じて、多彩な個性、文化的背景を持つ学生を集め、経済・経営に関する柔軟かつ多様な視点と能力を持つ学士を育成し、社会の広い分野に供給します。 2. 経済学・経営学についての幅広い基礎的な学問を修得させると共に、柔軟な思考力と創造性を養うために多元的なカリキュラムを整備して教育にあたり、演習を重視して個人指導および集団学習をおこないます。 3. 世界最先端の経済学・経営学の研究成果を用いて、経済学研究科と連携しながら、高度な専門教育の充実をはかります。 4. 政府機関や企業、非営利団体等との研究教育パートナーシップを通じて、経済・経営に関する高度で実践的な能力の開発をはかります。 5. 経済のグローバル化のもとで、持続的経済発展に貢献できる国際的な能力を持つ人材の育成につとめます。 6. こうした教育活動の全体を通じて、時代の進展に対応した基礎的・専門的学力を備えさせるとともに、豊かな人間愛、人権感覚を備え、公正を求める廉潔な姿勢をもった人材の育成につとめます。 卒業の認定に関する方針（公表方法：http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education） （概要） 京都大学経済学部は、経済学・経営学の知識をもとに、社会経済の変化に柔軟に対応し、解決策を発見、創造できる人材を輩出することで、学界、官界、産業界に貢献することが期待されています。 そうした人材を育成するために、本学部では、卒業にあたって、以下の点に到達していることを目標としています。 1. 経済学・経営学についての基礎知識を修得している 2. 経済学・経営学の知識をもとに、現代経済社会の諸問題について主体的に考えて分析し、解決策を考察できる 3. 社会経済の変化に対応できる、柔軟な思考力と創造性を身につけている 4. 経済学・経営学に関連する幅広い教養と十分な語学力を身につけ、異

なる文化的背景を持つ人々と交流できる

学士の学位は、入学後 4 年以上（3 年次編入の場合は 2 年以上）在学したうえで、卒業に必要な所定の単位を修得し、学士試験に合格するとともに上記の目標を達成した者に与えられます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

京都大学経済学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するため、経済経営学科の一学科の下で、教養教育と専門教育の履修を通じて、柔軟な思考力と創造性を修得させるという教育方針を掲げています。とりわけ、少人数教育である演習を通じ、対話を根幹とした自学自習の姿勢を重視しています。

このような方針に従って、京都大学経済学部学生が履修すべきカリキュラムを、以下の通りに定めます。

- ・主に 1・2 回生時に、人間・社会・文化に関する幅広い理解とともに人間社会への倫理性と社会的正義に対する責任感を涵養する人文・社会科学、自然の成り立ちを理解し合理的な思考を身につける自然科学、学部科目の方法的基礎を提供する数学・データ科学科目、異文化との交流のための複数の語学力を養う語学科目——これらからなる「全学共通科目」を履修します。

- ・1 回生前後に、高校教育から大学教育へ円滑に移行できるように、「入門演習」を履修します。そこでは、アカデミック・ポートフォリオの作り方や基本的なアカデミック・スキル、研究倫理を学習します。

- ・1 回生時に、経済学・経営学の入門知識を広く修得できるように、「入門科目」を履修します。そこでは、標準的な入門書を使って、経済学・経営学の初歩を体系立てて学習します。

- ・2 回生時に、経済学・経営学の専門基礎知識を広く修得できるように、「専門基礎科目」を履修します。そこでは、標準的な教科書を用いるなど、当該分野を専門としない学生も経済学・経営学の専門基礎を体系立てて学習します。

- ・入門科目・専門基礎科目については「選択必修制度」を定めています。広い分野の科目を体系立てて学修するための基礎を修得できるように、A 群から D 群までの 4 群の中から、それぞれ所定の単位以上を履修します。

- ・入門科目・専門基礎科目を修めた 2 回生以上の学生は、より発展的な内容を修得できるように、「専門科目」を履修します。これらでは、標準的な教科書にとどまらず、専門書・論文などを教材に用いて専門知識を修得します。専門科目も A 群から D 群までの 4 群に分類され、各分野において専門性を深めることができるとともに、これらの複数群の科目を、学生自身の学問的関心やキャリア設計にしたがって系統的に組み合わせることによって、幅のある専門性を身につけることができます。

- ・主に 3 回生以上の学生が社会人として有益な知識を修得できるように、「特殊講義（大学院との共通科目や社会人講師による講義）」を履修します。

・3回生以上の学生は、年次ごとに「演習」を履修します。演習では、各教員から特定のテーマで指導を受け、学生自身の自学自習に基づく報告発表と学生相互の自由な討論を通じ、柔軟な思考力と創造性を身につけます。演習参加者は、こうした演習活動の成果を、卒業年次に「卒業論文」として提出することができます。

・その他、多様な視点を得る機会として、「グローバル科目」「法学部提供科目」「他学部科目」、国内の他大学科目、交換留学制度などにもとづく外国の大学での科目を履修することも認めています。

京都大学経済学部では、学生が上記カリキュラムを履修していく上で、1開講期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めています。そして、全学共通科目と学部科目のコースツリー（科目構成）、および4つの科目群の入門科目・専門基礎科目・専門科目を中心とする履修モデルを用意し、学生の系統的な学修とキャリア設計を促しています。

また、特に優秀な卒業論文を執筆した学生には、優秀卒業論文賞を授与することで、専門知識の修得とその創造的な応用能力の向上を図っています。さらに、学業成績が優秀で、かつ、大学院進学を希望する学生には、4回生時より大学院の授業を履修させ、早期に研究者ないし高度専門人材として自立できるように配慮しています。なお、各科目の学修成果の評価方法は、シラバスにおいて科目ごとに明示されています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

経済学・経営学は個人から政府に至るまでの幅広い対象の経済活動ならびに企業の営利活動を研究対象とし、個人や社会の厚生を目指す学問です。その研究対象は決して単純ではなく、財政、産業、雇用、金融、地球環境などに解決すべき諸問題が次々と発生し、複雑性を増しています。京都大学経済学部は、自由の学風を維持しつつ、経済学・経営学の基礎的な科目の教育を充実するとともに、絶えず新しい分野の学問を教育することを心がけ、社会経済の変化に柔軟に対応し、解決策を発見、創造できる人材を育成することで学界、官界、産業界に貢献してきました。このような歴史を踏まえ、京都大学経済学部は、経済学・経営学的分析能力を修得できる知力と探究心を持ち、かつ、教員や他の学生と積極的に討論を重ねることにより、自主的に考え創造的な提案が行える人材に成長できる学生を求めています。以下のような学生の入学を期待しています。

【経済学部が求める学生像】

- ・ 高等学校教育を通じて広範で高度な基礎知識を身につけるとともに、論理的思考力ならびに語学能力を修得している人
- ・ 社会・経済活動全般に積極的に関与したいと考える、知的好奇心が旺盛な人

京都大学経済学部が求めるような学生の成長を促すうえでは、多様な背景をもつ学生を受け入れることが重要であり、現在、「文系入試」、「理系入試」および「特色入試」（文系型および理系型）という3種類の入学試験

を実施しています。定員の多くを占める文系入試においては、経済学・経営学を学ぶための基礎となる地理歴史と数学、論理的思考力を担保する国語、専門教育や卒業後の国際的活動に不可欠な英語の 4 科目に関して個別学力検査を実施しています。理系入試においては、文系入試における地理歴史の試験に代えて理系用の数学試験を課すことで、経済分析で重要となる数理的能力を重視した選抜を行っています。大学院への進学を希望し、学問に固有な分析手法を修得できる知力と探求心を持ち、かつ、自主的に考え創造的な提案が行える人材に成長できる人を対象に実施する特色入試においては、高等学校の調査書、推薦書、学びの設計書、顕著な活動・学習実績の概要、大学入学共通テスト（文系型および理系型）および英語能力試験（文系型のみ）を総合して選抜を行っています。

また、これらの 3 種類の入試においては、総合的学力の評価を行うために大学入学共通テストの点数を取り入れた合否判定を行っています。その他にも、外国学校出身者、3 年次編入者向けに、多様な学力検査の機会を提供しています。

学部等名 理学部

教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_9 ）
--

（概要）

京都大学理学研究科・理学部の特徴とめざすところ

理学は自然現象を支配する原理や法則を探究する学問であり、その活動を通じて人類の知的資産としての文化のより深い大きな発展に資するとともに、人類全体の生活向上と福祉に貢献することを目的としている。

京都大学大学院理学研究科は、設立以来 100 年余りの間に、数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の各分野において独創的な研究成果を数多くあげ、また霊長類研究などの新しい学問分野を開拓するとともに、ノーベル賞受賞者 6 名・フィールズ賞受賞者 2 名をはじめとして国際的舞台で活躍する多くの優れた研究者を輩出してきた。

理学研究科・理学部は、これまでの成果に立脚し理学研究の理念を更に具現化するため国内はもちろん国際的にも屈指の教育・研究拠点となることを目指している。そして理学教育を通じて、自然科学の基礎体系の深い習得とそれを創造的に展開する能力および個々の知識を総合化し新たな知的価値を創出する能力を有した優れた研究者あるいは責任ある職業人育成を志している。そのために、自由な雰囲気の下で学問的創造を何よりも大切にする学風を自律的に醸成するとともに、国内外に広く開かれた教育・研究機関として発展することを心がけている。

教員・学生等研究科構成員の自発的意志と学問に対する情熱を尊重し、時々の社会的雰囲気に関わることなく基礎的・萌芽的研究を重視して進めるとともに、学問の新しい進展によって生み出される境界領域・複合領域の研究分野を創成して発展させることに努めてきている。

また、バイオサイエンス、ナノテクノロジー、環境、エネルギー問題など現代社会が直面する課題について基礎科学の観点から積極的に取り組み、それらに関する効果的教育・研究にも努めている。

理学研究科・理学部は現在、数学・数理解析、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の大学院 5 専攻および、天文台、地球熱学研究施設、地磁気世界資料解析センターの 3 つの附属施設において研究・教育活動を展開している。

学部教育においては、基礎的科学体系を深く修得し、それらの基礎を創造的に展開する能力、さらにはこれら個々を総合化し新たな知的価値を作り上げる能力などを養成することを目標としている。そのためには、自由にして創造性を富む気風・既成の権威や知を無批判に受け入れることなく自ら情報を探索し新たな考え方を吸収する学習態度や姿勢を養うことを目指している。

こうした教育理念・目標を実現する施策として、理学部は学生に大きな選択自由度を与える「理学科のみの 1 学科制」に基づく「緩やかな専門化」という教育基本方針を採用している。

即ち 1-2 回生においては狭い専門に閉じず幅広い学問の学習を促し、3-4 回生においては自らの興味・意欲と能力・適性に応じて 5 つの専門分野（数学、物理学・宇宙物理学、化学、地球惑星科学、生物科学）から 1 つの専門を選ばせ（系登録）理学的素養を深化させることを学生に求めている。そして自ら学ぶための基礎学力を確かなものにし、少なくとも 1 つの分野の専門的基礎知識と技能が 4 年間の内に身につけられるような指導を心がけている。

自律的学修姿勢を養うために少人数対話型教育を充実すると共に、学生による自主ゼミ等の勉学活動を支援する体制をとっている。また、自らに相応した分野を見出した人がフィールド実習や実験教育により学問に対する情熱を沸き立たせられるようなカリキュラムを設定している。

生命倫理、環境問題、エネルギー問題等が端的に象徴する不透明な現代にこそ、理学部は上記の理念を実現することによって社会からの真の要請に応えることを使命と考えている。

なお現在、理学部卒業生の約 4 分の 3 が大学院に進学している。学生募集要項に明示している理学部の教育目標・特徴は以下の通りである。

教育目標

- ・自然科学の基礎体系を深く習得し、それを創造的に展開する能力の養成
- ・個々の知識を総合化し、新たな知的価値を創出する能力の養成

教育の特徴

- ・自由な雰囲気の下で学問的創造を何よりも大切にし、自律的学修が推奨される学風
- ・理学科のみの 1 学科制
- ・緩やかな専門化を経て、研究の最前線へ

大学院教育については、学部レベルでの教育理念の体現を基礎に最前線の研究現場において自然科学の進歩を担うことにより社会に貢献する「研究者の養成」を主な目的としている。

修士課程修了後に社会に出る学生に対しては、自ら問題を発見し解決策を提起できる深い科学的素養を有する人材養成を行うことを目標としている。

る。

大学院教育にあつては、講義やゼミナール等の教育とともに個々の研究現場における個別指導を重視し、これにより理学研究科の大学院教育における目標である「研究者の養成」を実現する。

また、修士課程修了後に社会に出る学生に対しては、研究者養成を主目的にした教育環境の中で教育を行い、科学政策官、科学アナリスト、ジャーナリスト、教員をはじめ、社会の全領域において活躍が可能な創造性豊かな問題発見型の人材の教育を目指している。

社会にでる学生には十分な科学的思考法の習得・実践を求め、科学的素養を生かして自然科学の普及、初中等・高等・社会教育に携わる人材あるいはより一般的に社会の科学的合理的判断形成に寄与する人材として活躍することを期待している。

博士前期（修士）課程では、学生が理学研究を遂行するのに必要な基礎知識・研究手法・問題解決能力を身につけることを求め、また博士後期課程では自ら課題を設定し研究を企画・遂行してオリジナル論文としてまとめあげる能力を身につけるようなカリキュラム設定としている。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

1. 京都大学理学部は、さまざまな分野において、科学的で創造的な活動が出来る人材を育てることが社会から期待されています。そのような人材を育成するため、学士課程卒業にあつては、以下の点に到達していることを目標とします。
 - (1) 理学の基礎体系を修得している。
 - (2) 理学における個々の知識を総合化し、自ら考え、新しい知を吸収し創造的に展開する姿勢を備えている。
 - (3) 日常的な科学・技術の諸課題について、理学の知識を用いて科学的な解決方法を構想できる。
 - (4) 理学の意義と重要性を理解し、その発展に寄与することを目指した行動ができる。
 - (5) 理学に関する課題に取り組むための幅広い視野と教養を身につけ、異なる文化・分野の人々ともコミュニケーションできる。
2. 学士の学位は、入学後4年以上、系登録（所属専門分野（系）の決定）後2年以上在学し、卒業に必要な所定の単位数を修得した上で、「学士試験合格の認定（卒業）」を請求した者に与えます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学理学部の教育の目標は、学生一人一人が自然科学の基礎体系を修得し、個々の知識を総合化して、自ら考え、新しい知を吸収し創造的に展開する姿勢を身につけることにあります。この教育目標を最も適切に実現するため、理学部は、理学科のみの一学科制のもとで「緩やかな専門化」を図るという教育方針を採っています。1、2回生は、一般教育科目並びに理学におけるさまざまな学問分野の専門基礎科目を広く履修し、専門分野を

学ぶのに必要な学力を身につけます。学生は、この過程において自己の適性・能力に合致した学問分野を見出すことが求められます。3、4 回生は、関連分野を学びつつ、自ら選択した専門分野を重点的に学習します。年次とともに専門性を深化させて、最終的には一つの専門分野において研究活動の一端に触れることが目標となります。これらの教育目標の実現のため、次のような指針でカリキュラムを作成しています。

- ・ 全学共通科目である一般教養科目(人文・社会科学科目、外国語科目、少人数教育科目、その他の科目)を選択し、主に 1、2 回生において履修する。
- ・ 「緩やかな専門化」を実現するため、すべての理学分野にとって必要不可欠な科目、および、専門課程のための導入となる科目を 1、2 回生向けの専門基礎科目として配置している。
- ・ 2 回生終了時に、数理科学系、物理科学系、地球惑星科学系、化学系、生物科学系のいずれかの系への所属(系登録)を決める。3 回生時には、各系における専門の基礎となる講義、演習、実験、実習等を行えるように科目を配置している。また、関連分野の学習に支障がないように配慮している。
- ・ 4 回生は、主に卒業研究(数学講究、課題研究)を行い、研究の最前線に触れる。この卒業研究を通じては、諸課題に対する科学的な解決方法を構想する力や、理学の創造的な発展を目指す姿勢も身につける。卒業研究科目は理学部における唯一の必修科目である。

これらのカリキュラムを修学するうえで、個々の学生が自分自身の学問的関心や進路に合わせて履修を進められるよう、コースツリーを用意し、授業科目を体系的な流れとして示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、セミナー発表、平常点などで評価することとし、具体的な成績評価の方法・観点および達成度はシラバスにおいて科目ごとに明示されています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

理学は、宇宙から生物、物質などでみられる様々な自然現象を対象とし、それを支配する原理や法則を探究する学問です。その活動を通じて、人類の知的財産としての文化の発展に寄与するとともに、全地球的な課題である環境・エネルギー問題や医療の問題などの解決に必要な科学技術の基盤構築に貢献します。

京都大学理学部では、数理科学、物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物学などの幅広い理学の学問領域を設置しています。自由な雰囲気のもとで主体的に行う学問的活動を何よりも大切にしており、新しい学問分野の創造に重要な役割を果たしてきました。

その一端は、卒業生の中から 4 名のノーベル賞受賞者と 2 名のフィールズ賞受賞者を出したことからもうかがえます。理学科一学科制のもと、入学時に専門分野を決定せず、学問を修めていく中で学生の好奇心・能力・適性に応じた専門分野へと徐々に導く「緩やかな専門化」という理念のもとに教育を行っています。

一方、急速に変化し進展する科学技術の最先端は、高等学校までに学んだ既存の学問の基礎から大きく発展し、多様な様相を呈しています。既存の学問の枠を超えて最先端の科学に直接触れる機会を設けることにより、新たな社会を担うための様々な進

路選択を可能とします。

【理学部が求める学生像】

京都大学理学部は、このような教育理念に共鳴し、自由の学風のもとで強い意欲を持って学ぼうとする志の高い学生を求めており、以下のような学生の入学を期待しています。

- ・ 自由を尊重し、既成の概念を無批判に受け入れることなく、自ら考え、新しい知を吸収し創造する姿勢を持つ人
- ・ 高等学校の教育課程により培われる十分な科学的素養、論理的・合理的思考力と語学能力を有し、粘り強く問題解決を試みる人

京都大学理学部では、教育理念の実現のためには多様な背景を持つ学生を受け入れることが重要であると考え、現在、「一般選抜」と「特色入試」という2種類の学力検査を実施しています。

いずれの場合も入学後は、「緩やかな専門化」の理念のもと、理学科一学科制の同一カリキュラムを修学することとなります。

一般選抜では、幅広い学問分野に対する理解力や基礎力を評価します。高等学校における数学と理科は、入学後、理学の各分野のより高度な内容を学ぶための基礎であり、それに対応できるような深い理解が求められます。また、国語は、論理的にものごとを考え表現する力の基礎となります。英語の力は、入学後、専門分野の学習、そして、将来の国際的な活動を支えるものとなります。したがって、入学する学生には、将来の専門にこだわることなく、高等学校において、幅広い学習を行って来ることを期待します。これらの学力を測るために、京都大学理学部では、数学・理科（物理、化学、生物、地学から2科目）・国語・英語の個別学力検査を実施するとともに、大学入学共通テストの点数も取り入れた合否判定を行っています。

特色入試では、分野ごとに総合型選抜入試を採用し一般選抜では測りきれない多様な人材を求め評価・選抜します。また、極度に適切さを欠くジェンダーバランスの現状を改善するため女性募集枠を設けています。

数理科学入試では、志願者の数学についての取組や達成に関する報告書などの提出書類、数学に関する能力測定考査、口頭試問及び大学入学共通テストの成績を勘案して総合的に合格者を決定します。

生物科学入試及び化学入試では、志願者のこれまでの科学についての取組に関する報告書などの提出書類に基づき、継続的な学問探究の能力や意欲について確認するとともに、それぞれの分野に関する口頭試問及び大学入学共通テストの成績を勘案して総合的に合格者を決定します。

物理学・数学入試（女性募集枠）、宇宙・地球惑星科学入試（女性募集枠）においては、提出書類、能力測定考査と口頭試問及び大学入学共通テストの成績を勘案して総合的に合格者を決定します。

学部等名 医学部（医学科）
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_11 ）
（概要） 京都大学医学部医学科は、医療の第一線で活躍する優秀な臨床医、医療専門職とともに、次世代の医学を担う医学研究者、教育者の養成をその責務とする。 京都大学医学部医学科が育てるのは、単に既存の知識を応用して医療にあたるだけでなく、病気など医学事象の背後にあるものを見抜き、自分の頭で考え、新たな知を創出できる人間、また、広く社会と人間行動を理解し病める人の感情を洞察できる人間、社会全体の健康をめざし高い倫理観を持って行動する人間である。 また、これを人類すべてに発信できる国際性豊かな人間を育てることも我々の使命である。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 京都大学医学部医学科は、世界に誇る独創的な学術研究を推進することができる医学研究者及び医学・医療の分野で指導的な役割を果たす医師・教育者の育成をその責務としています。 こうした人材を育成するために、京都大学医学部医学科では、所定の課程を修め、下記の知識と能力（コンピテンシー）を身に付けた者に学士（医学）の学位を授与します。 1. 独創的な発想と新しい課題への挑戦 科学の既存状況に満足せず、自ら課題や興味を発見し、科学的探究に真摯に取り組む研究者としての必須の能力を身に付けること。 2. グローバルな活躍 国際社会のなかでの日本の位置や役割を捉えられる幅広い教養と語学力を身に付け、他国の医師や医学研究者と協働し、日本と世界でリーダーシップをとる態度を身に付けること。 3. 豊かな知識と技能 幅広い知識・技能を修得し、医学・医療に関する優れた思考や行動に結びつけること。受動的学習から脱却し、理論と実践とを有機的に結びつける「学ぶ能力」を身に付けること。 4. 生涯学習 医師・医学研究者としての将来のキャリア像を見据え、自ら学習課題を設定し、学習に取り組み、その成果を評価して次の課題に繋げる一連のプロセスを、自己主導的に行うことができること。 5. 医師としての使命感 医師・医学研究者に対する患者と社会からの期待と、医療に求められる社会性・倫理性を意識し、適切な判断や行動を考え、臨床研修に入る準備ができること。 6. 患者の視点 患者の生活と気持ちを理解できる想像力を身に付け、知識と技能を総合した問題対応能力を発揮して、卒後の臨床研修において患者の身体的・

精神的苦痛を少しでも和らげる患者ケアができるようにすること。

7. 多職種での協働

医療や医学研究が多職種との協働（チーム）によって成り立つことを理解し、互いの専門性を最大限に活かし、臨床研修における優れた実践と医療安全に繋げること。

8. コミュニケーション

患者や医療者の意図、感情、考え等を理解し、互いを尊重した上で、自身の考えを相手に効果的に伝える工夫や配慮ができること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学医学部医学科は、ディプロマ・ポリシーで示した知識と能力を学生が修得できるようにするために、以下の方針に基づいた教育課程を編成・実施します。

- ・ 1～2 年次の全学共通科目で文理広範囲に亘る教養を積むと同時に、医学概論・生物系授業・早期体験実習等を通して医師・医学研究者としての将来像を描く。MD 研究者育成プログラム等で早期から医学研究に従事する機会や、英語による医学・生物学の講義などで国際性を涵養するプログラムを提供する。
- ・ 2 年次では分子、細胞、組織などのレベルに分けて人体の構造・機能・発生を体系的に学習する基礎系講義（コア・ベーシック）を提供し、正常な人体の営みの統合的理解を進める。
- ・ 3～4 年次では、疾患との関連の深い基礎系・社会医学系講義（アドバンスト・ベーシック）を経て、臓器別システムの病態に関して臨床的な視点から学ぶ。マイコース・プログラム（最長 3 ヶ月の自主研究期間）では、本学の研究室あるいは国内外の研究機関・医療機関などで研究活動に従事する。さらに、臨床実習入門コースで臨床実習に必要な基礎的素養の修得を進める。
- ・ 5～6 年次で行う臨床実習では、単なる見学ではなく、患者を受け持ち、実際の医療現場でチーム医療に参加し、自律的に臨床能力を身に付けることの出来る参加型実習を行う。加えて、イレクティブ実習期間を設け、学生の興味に応じて国内外の医療機関・教育機関で実習を行い、臨床能力の向上を目指す。

なお、教育課程の体系性や構造については、ナンバリングとコースツリーで明示します。

この他、医学研究者を目指す者を対象に、通常カリキュラムと併行して MD 研究者育成プログラムを設け、研究者としての基本的能力を修得するコースを提供します。

学修成果の評価について、各科目の到達目標、成績評価の方法はシラバス等において明示します。4 年次後半には、それまでに身に付けた知識と技能を医療系大学間共用試験（CBT、OSCE）において検証します。臨床実習後には、臨床能力を医療系大学間共用試験（Post-CC OSCE）において検証します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education）
（概要） 京都大学医学部は、1899 年（明治 32 年）に京都帝国大学医科大学として創立された百有余年の歴史と伝統持つ医学部として、世界に誇る指導的な医学者、医学研究者を輩出してきました。医学部医学科は、京都大学が創立以来築いてきた自由の学風を継承し、医療の原点である「人を愛する」精神のもと、学生の自主性、自己啓発を教育の主眼として、個性豊かな創造性の涵養を目指しています。 このような方針を踏まえ、世界の医学・医療の発展を担い、人類の健康と福祉に貢献できる人材を育成するために、以下のような学生の入学を期待します。 【医学部医学科が望む学生像】 ・ 自ら課題を発掘する好奇心や探究心、それを解決しようとする主体性を持っている人 ・ 高い倫理性と豊かな人間性を備え、他者との協調性を持っている人 ・ 優れた知的能力とともに、国際的視野を持っている人 入学する学生には高等学校等において、教育課程の教科・科目の習得による基礎学力に加え、分析力や俯瞰力により、これを高度な学びへと展開できる向学心を培うことを求めます。医学部医学科が望む学生を選抜するために、一般選抜（前期日程）は、大学入学共通テスト並びに個別学力検査及び面接試験により、総合的に合格者を決定します。 また、医学・生命科学に深い関心を持ち、真摯な姿勢、強い熱意を持って真理を探究し、世界の医学をリードする医学研究者としての資質・適性を持つ人材を求め、特色入試を実施します。高等学校での成績および英語能力において所定の基準を満たす学生を対象に、高等学校での取り組みや医学研究に対する考えに関する報告書等の提出書類並びに口頭試問及び面接試験により、合格者を決定します。

学部等名 医学部（人間健康科学科）
教育研究上の目的（公表方法：http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_11）
（概要） 我が国における医学医療の進歩はこれまで困難とした疾病の診断や治療の多くを可能としてきた。そして移植医療や再生医療、iPS 細胞治療などの高度・先進医療によって益々の発展が期待され、今後においてはこれらの具体化が重要である。一方、少子高齢社会の到来により、高齢者特有の疾病や障害を治療し予防すること、また家族の健康を維持・増進することは最重要課題であり、急務となっている。このような諸課題を的確に捉え、解決するため、その到達像としての「望ましい真の健康」を明確にし、その達成に必要な理論と方法を確認すること、そして実践に向けて展開していくことが必要である。そこで、京都大学医学部人間健康科学科では、学部教育におい

て高度医療専門職並びに世界レベルの研究者・教育者育成の素地を養い、大学院への進学を向上させるべく教育カリキュラムを構築し、世界トップレベルの先端医療技術を牽引する人材を育成する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

人間健康科学科では、看護学・リハビリテーション科学・総合医療科学の分野において、世界に誇る独創的な学術研究を推進し牽引する研究者および教育者、ならびに同分野で指導的な役割を果たすことができる看護師・保健師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士を育成するため、所定の年限在学し、所定の単位数を修得し、以下の優れた知識と能力を養った人に学士（人間健康科学）の学位を授与します。

1. 新しい課題への挑戦

高度医療専門職および総合医療科学領域を牽引するため、臨床的実践的課題や探究すべき科学的課題を自ら見出し、それら課題の解決に向けて真摯に取り組むことができること。

2. 国際的な活躍

国際社会が直面する諸問題を的確に捉えることのできる幅広い教養と柔軟な発想力を持って、グローバルな医療の変化と進歩に対応できる素養を身につけること。

3. 深い知性と行動力

幅広い知識と高度な技能を習得し、理論と実践を有機的に結びつけられる能力を養い、医学・医療に関する優れた思考力・判断力をもって自ら積極的に学び、行動できること。

4. 将来設計と自学自習

高度医療専門職および総合医療科学領域の専門家として、国内外における将来のキャリア像を見据えた学習課題を設定して取り組み、その成果を評価して新たな課題に繋げるというプロセスを自己主導的にできること。

5. 次代を担う使命感と豊かな人間性

高度医療専門職及び総合医療科学領域における自らの使命を自覚し、人びとや社会に対する倫理的配慮をもとに適切な行動を考え、判断し、責任をもって実践できること。

6. 他職種との協働

医学や医療における他職種との協働は必要不可欠であることを深く理解し、互いの専門性を十分に生かすことのできる優れた実践力と医療安全に繋げる行動力を併せ持つこと。

7. コミュニケーション

医療者として他者の思いや考えを理解できる力、想像力を養い、患者の身体的・精神的苦痛に寄り添うことができること。人の多様な価値観を尊重し、自身の考えを相手に効果的に伝える工夫や配慮ができること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

(概要)

京都大学医学部人間健康科学科の教育理念とディプロマ・ポリシーを受け、全学部共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講します。教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示します。

1.導入（1年次前・後期）

京都大学が全学部生に向けて開講している全学共通科目を履修して幅広い教養を身につけ、科学的思考の基盤を形成すると同時に、医学部人間健康科学科が専門基礎科目として開講する初年次教育科目の「人間健康科学」における早期体験実習等を通し、将来の高度医療専門職や総合医療科学領域の専門家としての活動を想起します。

2.基礎（2年次前・後期）

解剖学、生理学、病理学などの基礎医学科目を学び、その基盤の上に臨床疾病論を学びます。これらの科目は

先端看護科学コース、
先端リハビリテーション科学コース、
総合医療科学コース

のどのコースに進む場合にもその後の学習のための知識の根幹となるものであり、将来の高度医療専門職や総合医療科学領域の専門家となるための基礎科目として学習します。また、医療倫理・生命倫理概論において、高い倫理観を養います。

3.専門領域（2年次後期以後）

2年次後期以後は先端看護科学コース、先端リハビリテーション科学コース、総合医療科学コースのいずれかを希望に応じて選択し、各コースにおいて高度医療専門職や総合医療科学領域の専門家となるための実践的な科目を履修します。これら科目履修の中で、将来の指導者としての能力を涵養するとともに、国際的視野を拓けます。看護倫理学などの専門科目において高い責任感・倫理観を涵養します。

4.発展領域

医学・医療は日々新しい技術が開発され、臨床試験等を経て臨床応用されています。iPS再生医療、臨床開発・臨床研究、ビッグデータ医科学、等の新規性のある科目において世界最先端の教育を受け、高度医療専門職や総合医療科学領域の専門家として発展するための基礎にします。

5.臨床実習（3年次前・後期～4年次前期）

高度医療専門職育成を目指す先端看護科学コースおよび先端リハビリテーション科学コース、ならびに総合医療科学コースの臨床検査技師取得プログラムでは臨床実習を行います。この臨床実習では単なる見学ではなく、臨床実習指導者の指導・監督の下に患者を担当し、実際の医療現場でチーム医療に貢献しながら、自律的で能動的に臨床能力を身につけます。

6.卒業研究（4年次前・後期）

高度医療専門職や総合医療科学領域の研究家になるためには研究マインドは不可欠です。臨床実習等で発見した実践的課題や、授業で関心を抱いた探究すべき科学的課題等について、卒業研究として取り組みます。

7.大学院との接続

専門領域の科目、発展領域の科目および卒業研究はいずれも大学院との接続を強く意識して編成されています。大学院進学者は学部との連続性を保ちながら世界最先端の研究に取組み、より高い水準の高度医療専門職や総合医療科学領域の専門家になることを目指します。

学修成果の評価の方針

各科目の学修成果は定期試験、レポート、セミナー発表、平常点評価などによることとし、その方法はシラバスに、基準及び達成度はスクールライフ（学生便覧）にそれぞれ記載されています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学医学部人間健康科学科は、1899（明治 32）年に設置された京都帝国大学医科大学附属医院看護婦見習講習科に始まり幾多の変遷を経て、数多くの医学・医療従事者を輩出してきました。その歴史と伝統を基盤とし、21世紀の医学・医療の発展を担う「人間健康科学（Human Health Sciences）」の確立を目指しています。

そこで、本学教育の基本理念のもと、自由の学風を継承し、人類の健康と福祉に貢献する高度医療専門職及び総合医療科学領域における世界トップレベルの独創的な学術研究をリードする人材の育成を使命とし、以下のような学生の入学を期待します。

【医学部人間健康科学科が望む学生像】

- ・未知へと挑戦する進取の気性に富む人
- ・真理を追究する情熱を持ち、豊かな人間性と高い倫理観を備えている人
- ・優れた知識と技能及び思考力・判断力・表現力を持ち、自学自習のマインドを持つ人
- ・協調性に優れ、周囲の人間と良好なコミュニケーションをとることができる人
- ・将来、高度医療専門職、総合医療科学領域において、国内外の独創的な学術研究をリードする意欲のある人

数学と理科については、医学的、科学的な理解と、より高度な知識を学ぶために基礎となる学問であり、本学科では十分な理解が求められます。国語については、一般的に必要な基礎知識と論理的な考え方、表現力を身につけるため、また、英語については、国際的に通用する情報を確実に得てグローバルに活躍するためのコミュニケーション能力の涵養が重要となります。したがって、入学する学生は高等学校においてそれぞれの科目を幅広く学習していることを期待します。

これらの学力を測るため、本学科では、数学・理科（物理・化学・生物のうちから2科目）・国語・英語の個別学力検査を実施するとともに、大学入学共通テストの点数を取り入れて、合格者を決定します。

また、将来のビジョンが明確にあり、その分野への関心が非常に高い優れ

た人材を求めるため、特色入試を導入し、高等学校における取り組みや活動、大学入学後の学習設計に関する書類選考と、論文試験並びに面接試験及び大学入学共通テストにより、合格者を決定します。

学部等名 **薬学部（薬科学科）**

教育研究上の目的（公表方法：http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_13）

（概要）

理念

薬学の学修を通じて、創薬科学の発展を担いうる人材を育成することによって、人類の健康と社会の発展に貢献することを理念とする。

人材養成の目的

生命倫理を基盤に、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問に関する知識、技能、態度を修得し、独創的な創薬科学分野で活躍しうる資質・能力を有する人材の育成を目指す。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

薬学部薬科学科は、自然や社会、健康や疾病に関わる多様な事象に関心を持ち、創薬科学および生命薬学を通して薬学の進展と社会の発展に貢献できる専門能力とリーダーシップを持つ人材の育成を目的としています。本学科では、4年以上在学し、所定の単位を修得したうえで、次に掲げる目標を達成した学生に学士（薬科学）を授与します。

- 1.広範な教養と豊かな人間性、社会性、倫理観に基づいた主体的行動ができる能力の修得
- 2.グローバルなコミュニケーション能力および多様性に対する理解力の修得
- 3.将来、薬科学領域でリーダーとしての役割を果たすための責任感、使命感、倫理観の涵養
- 4.薬科学を構成する創薬化学、生命薬科学、医療薬科学に関する専門知識・技能・態度の修得
- 5.修得した専門知識・技能・態度を総合化し、科学の既存状況に満足せず科学的探究に主体的に取り組み、情報収集し、創薬研究者として必要な問題発見および問題解決の基礎的能力の修得

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、基礎教育を土台として、専門的分化を計り、幅広い視野を得ることが可能となるように教育課程を体系的に編成しています。

そこで、本学部では「レイト・スペシャリゼーション」という教育課程の編成の方針を採っています。3年次までは一学科制のもとで全学共通科目

と基礎薬学科目を広く学修し、有機的に関連させながら、自己の適性と能力に基づいた将来設計を考慮して学科（薬科学科、薬学科）ならびに学問分野を選択することが求められます。4年次以降は、それぞれの学科ごとの関連分野を学びつつ、自ら選択した専門分野を重点的に学修します。

1. 1～2年次に、広範な教養と高い人間性、社会性、倫理観を育む教養教育を実施し、主体的に学ぶ姿勢を涵養し、豊かな人格形成の基盤づくりを行います。
2. 1～2年次に、グローバルなコミュニケーション力養成のための外国語教育を実施し、3年次以降は実習や演習を通して薬学専門英語教育を実施します。
3. 教養教育の上に、薬科学を構成する有機化学・天然物化学・物理化学・分析化学などの創薬化学、生物化学・衛生薬学などの生命薬科学、生理学・薬理学・薬剤学などの医療薬科学に関する講義・演習・実習を体系立てて実施します。
4. 1～3年次の演習、実習等の少人数科目や能動学修科目を履修し、コミュニケーション能力、表現能力、他者との協調性を涵養するとともに、薬学に関わる広範囲な知識・技能・態度を培い、創薬研究者、基礎薬学研究者としての将来像を描くことができるようにします。
5. 修得した専門知識・技能・態度を基に、研究室において個別指導による特定のテーマに関する研究を行う特別実習4年次に実施し、将来世界をリードできる独創的な創薬研究者として活躍できるよう、科学的観点に立った問題発見および問題解決の基礎的能力を修得することができるようにします。

科目間の体系的な流れをコースツリーにより示し、履修の一助とします。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、発表、授業態度などで評価することとし、その方法はシラバスに、基準および達成すべき水準は学部学生便覧にそれぞれ明示されています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

薬学は、人体に働きその機能の調節等を介して疾病の予防・治癒、健康の増進をもたらす「医薬品」の創製、生産、適正な使用を目標とする総合科学です。京都大学薬学部は、この薬学という学問の基礎体系を深化させ、創薬科学、医療薬学の教育・研究を通して薬学の進展と社会の発展に貢献することを目標としており、産官学における幅広い薬学関連分野でリーダーとなる人材を輩出してきました。

薬科学科では、創薬に関係する幅広い分野において、将来、リーダーとして国際的に活躍することのできる人材を育成しています。そのために次のような人材を求めています。

1. 高等学校等における学習・課外活動を通じ、十分な基礎学力と論理的・批判的思考力を有している人。
2. 豊かな人間性と高い倫理観を備え、協調性に優れ周囲の人間と良好なコミュニケーションをとることができる人。
3. 現在の状況を把握したうえで自ら目的を設定し挑戦できる行動力がある人。
4. 創薬に関心と興味を持ち、将来、創薬領域で世界をリードできる薬学研究者を目指している人。

一般選抜においては、大学入学共通テストおよび個別学力検査により基礎学力を評価して合否判定を行っています。とりわけ数学と理科については、薬学的、科学的な事象を論理的に理解し、より高度な知識を学ぶために基礎となる学問であり、十分な学力を有していることが望まれます。国語については、文章を十分に読解し、自分の考えを論理的に構築し明快に表現する能力、また英語については、グローバルに活躍するためのコミュニケーション能力の基礎を身につけていることが重要となります。

また、特色入試においては、高等学校における学業活動、志望動機・入学後の学修設計、大学入学共通テストおよび英語能力試験、論文試験、面接試験を総合して合格者を決定しています。

学部等名 薬学部（薬学科）
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_13 ）
（概要） 理念 薬学の学修を通じて、先端医療、医療薬学・臨床薬学の発展を担いうる人材を育成することによって、人類の健康と社会の発展に貢献することを理念とする。 人材養成の目的 生命倫理を基盤に、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問に関する知識と技術および医療人として適正な態度を修得し、高度な先端医療を担う指導的薬剤師となる人材、医療薬学分野で活躍できる人材の育成を目指す。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 薬学部薬学科は、自然や社会、健康や疾病に関わる多様な事象に関心を持ち、医療薬学および生命薬学を通して薬学の進展と社会の発展に貢献できる専門能力とリーダーシップを持つ人材の育成を目的としています。本学科では、6年以上在学し、所定の単位を修得したうえで、次に掲げる目標を達成した学生に学士（薬学）を授与します。 1.広範な教養と医療人として相応しい人間性、社会性、倫理観に基づいた主

体的行動ができる能力の修得

2. グローバルなコミュニケーション能力および多様性に対する理解力の修得
3. 将来、医療薬学研究者、薬剤師・医療従事者のリーダーとしての役割を果たすための責任感、使命感、倫理観の涵養
4. 医療薬学研究者、薬剤師・医療従事者として必要な創薬化学、生命薬科学、医療薬科学に関する専門知識・技能・態度の修得と、世界水準の医療薬学研究、医療を実施する素地の涵養
5. 修得した専門知識・技能・態度を総合化し、医療薬学研究者、先端医療を担う薬剤師・医療従事者として必要な問題発見および問題解決の基礎的能力の修得

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、基礎教育を土台として、専門的分化を計り、幅広い視野を得ることが可能となるように教育課程を体系的に編成しています。

そこで、本学部では「レイト・スペシャリゼーション」という教育課程の編成の方針を採っています。3年次までは一学科制のもとで全学共通科目と基礎薬学科目を広く学修し、有機的に関連させながら、自己の適性と能力に基づいた将来設計を考慮して学科（薬科学科、薬学科）ならびに学問分野を選択することが求められます。4年次以降は、それぞれの学科ごとの関連分野を学びつつ、自ら選択した専門分野を重点的に学修します。

1. 1～2年次に広範な教養と高い人間性、社会性、倫理観を育む教養教育を実施し、主体的に学ぶ姿勢を涵養し、豊かな人格形成の基盤づくりを行います。
2. 1～2年次にグローバルなコミュニケーション力養成のための外国語教育を実施し、3年次以降は実習や演習を通して薬学専門英語教育を実施します。
3. 教養教育の上に、医療薬学研究者、薬剤師・医療従事者として必要な有機化学・天然物化学・物理化学・分析化学などの創薬化学、生物化学・衛生薬学などの生命薬科学、生理学・薬理学・薬剤学などの医療薬科学に関する講義・演習・実習を体系立てて実施します。
4. 1～3年次の演習、実習等の少人数科目や能動学修科目を履修し、コミュニケーション能力、表現能力、他者との協調性を涵養するとともに、薬学に関わる広範囲な知識・技能・態度を培い、医療薬学研究者、薬剤師・医療従事者としての将来像を描くことができるようにします。
5. 修得した専門知識・技能・態度を基に、病院および薬局における長期実務実習および研究室において個別指導による特定のテーマに関する研究を行う特別実習を4～6年次に実施し、医療薬学研究者、先端医療を担う薬剤師・医療従事者のリーダーとして必要な問題発

見および問題解決の基礎的能力を修得することができるようにします。

科目間の体系的な流れをコースツリーにより示し、履修の一助とします。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、発表、授業態度などで評価することとし、その方法はシラバスに、基準および達成すべき水準は学部学生便覧にそれぞれ明示されています。ディプロマ・ポリシーで定めた資質・能力に対する学修の達成度は、ルーブリックに基づいて定期的に確認します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

薬学は、人体に働きその機能の調節等を介して疾病の予防・治癒、健康の増進をもたらす「医薬品」の創製、生産、適正な使用を目標とする総合科学です。京都大学薬学部は、この薬学という学問の基礎体系を深化させ、創薬科学、医療薬学の教育・研究を通して薬学の進展と社会の発展に貢献することを目標としており、産官学における幅広い薬学関連分野でリーダーとなる人材を輩出してきました。

薬学科では、医療薬学に関係する幅広い分野において、将来、医療薬学研究者のリーダーとして国際的に活躍することのできる人材、および高度な先端医療を担う薬剤師・医療従事者のリーダーとして社会に役立つ人材を育成しています。そのために次のような人材を求めています。

1. 高等学校等における学習・課外活動を通じ、十分な基礎学力と論理的・批判的思考力を有している人。
2. 豊かな人間性と高い倫理観を備え、協調性に優れ周囲の人間と良好なコミュニケーションをとることができる人。
3. 現在の状況を把握したうえで自ら目的を設定し挑戦できる行動力がある人。
4. 先端医療・医療薬学に関心と興味を持ち、将来、医療薬学領域で世界をリードできる医療薬学研究者、および先端医療を担う薬剤師・医療従事者のリーダーを目指している人。

一般選抜においては、大学入学共通テストおよび個別学力検査により基礎学力を評価して合否判定を行っています。とりわけ数学と理科については、薬学的、科学的な事象を論理的に理解し、より高度な知識を学ぶために基礎となる学問であり、十分な学力を有していることが望まれます。国語については、文章を十分に読解し、自分の考えを論理的に構築し明快に表現する能力、また英語については、グローバルに活躍するためのコミュニケーション能力の基礎を身につけていることが重要となります。

また、特色入試においては、高等学校における学業活動、志望動機・入学後の学修設計、大学入学共通テストおよび英語能力試験、論文試験、面接試験を総合して合格者を決定しています。

学部等名 工学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_15 ）
（概要） 理念 学問の本質は真理の探求である。その中にあって、工学は人類の生活に直接・間接に関与する学術分野を担うものであり、分野の性格上、地球社会の持続的な発展と文化の創造に対して大きな責任を負っている。 京都大学大学院工学研究科・工学部は、上の認識のもとで、学問の基礎や原理を重視して自然環境と調和のとれた科学技術の発展を図るとともに、高度の専門能力と高い倫理性、ならびに豊かな教養と個性を兼ね備えた人材を育成する。 このような研究・教育を進めるにあたっては、地域社会との連携と国際交流の推進に留意しつつ、研究・教育組織の自治と個々人の人権を尊重して研究科・学部の運営を行い、社会的な説明責任に応えるべく可能な限りの努力をする。 目標 工学研究科・工学部は、工学のあり方と部局としての使命を次のように考える。 上に述べた理念を使命とし、構成員個々の「主体性」を尊重する「自由の学風」を継承しつつ達成することが、工学研究科・工学部の基本的目標であり、より具体的には自由闊達な知的活動から生み出される知と技術の創造とその継承を目指すことである。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 京都大学工学部は、定められた年限在学し、所定の単位の修得、および特別研究（卒業研究）の遂行を通し、研究者や技術者として、強い責任感と高い倫理性を持ち、次に示す知識と能力の発揮により社会に貢献できると認める者に、学士の学位を授与します。 ・人・社会や自然に関する科学的知識、および、それに基づく公共に関する理解力、豊かな人間性、世界的視野で物事を見ることのできる能力。 ・専門分野における基盤知識、および、それを踏まえた論理的思考能力。 ・科学技術に関する諸課題について、知識を総合し、合理的に解決方法を考えることができる能力。 ・他者の意見を理解し、自らの意見を的確に表明できるコミュニケーション能力。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学工学部は、学問の基礎や原理を重視して環境と調和のとれた科学技術の発展を先導するとともに、高度の専門能力と創造性、ならびに豊かな教養と高い倫理性や強い責任感を兼ね備えた人材を育成することを目指し、次のような教育を行っています。

1. 専門科目を履修するための基礎となる自然科学系の学理および人文・社会科学の学理を全学共通教育により確実に修得させる。
2. 既成概念にとらわれず、物事の本質を自分の目でしっかりと科学的に見る姿勢を涵養するための教育を実施する。
3. 創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲とバイタリティーを育むための専門教育を実施する。
4. 豊かな教養と高い倫理性、さらには国際的リーダーシップなどの卓越した人間力を備えた人材を育成するための教育を実施する。
5. 特別研究では、指導教員の指導の下、大学院生と一緒に討論を通じてコミュニケーション能力の醸成を図るとともに、基礎的あるいは応用的な最先端の研究を体験・修得させる。

工学部の各学科に共通する教育内容について説明します。京都大学工学部へ入学すると、1回生と2回生で、一般的な教養教育、英語他の外国語教育、理系全般に共通の基礎教育を受けます。また、それぞれの学科・コース特有の専門教育も1回生から始まり、次第にその重みを増していきます。4回生になると、学生は研究室に配属され、特別研究（卒業研究）という科目で学生一人ひとりが特定の研究課題に取り組みます。特別研究では、指導教員・大学院生と一緒に最先端の研究が出来るようになっています。

このような4年間に於いて、受けられる授業科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価されます。なお、各科目の評価方法については、授業内容とともに学習計画の概要表（シラバス）に明記されています。また、上記の教育方針をより効果的に実施するため、各科目の内容や重要度等により、必修・選択の科目区分等を設定し、授業科目の年次配当や受講順序は、「科目間の関係と履修の順序性の指針（コースツリー）」として学科ごとにまとめられています。その指針（コースツリー）に沿って、修学の進行度に合わせて適切に授業科目を選択し、所定の単位数を修得します。

上述のような教育を通して、京都大学工学部から、幅広い応用能力、まったく新しい未知なる課題へ敢然と取り組む自主性・創造性、および豊かな教養と高い倫理性を備えた人材を輩出しています。

（地球工学科の教育方針）

地球工学科では、地球という美しい生命共同体とその環境を守りつつ、さらにその文明を発展させていくという地球観に基づいて、新たな文明様式を構築する「地球工学」を学びます。地球工学は、土木工学、資源工学、環境工学から構成されています。土木工学では、構造力学・水理学・土質力学・土木計画学等を学び、生活を支える社会資本の整備や防災に関する知識を

修得します。資源工学では、地質工学・物理探査学・岩盤工学・塑性加工学等を学び、資源・エネルギーの確保と利用に関する知識を修得します。環境工学では、環境衛生学・水環境工学・廃棄物工学・地球環境工学等を学び、環境を改善する技術や循環型社会を創造するための知識を修得します。なお、土木工学については、国際的な視野を涵養することを目的に英語による授業が多数提供されており、日本人学生をはじめ様々な国から来た学生がともに学ぶことができます。

(建築学科の教育方針)

建築学科の教科課程・研究は対象領域や研究手法の観点から、計画系、構造系、環境系の3つの系に大別することができます。建築家・建築技術者となるには、これらの諸領域について技術とその基礎となる原理を修得していくことが望まれますので、比較的基础的な科目から次第に専門分野に至るように、各自の能力に沿った選択が可能な履修課程が構成されています。

(物理工学科の教育方針)

1回生では人文・社会科学から外国語、自然科学までの幅広い教養を学びつつ、物理工学の概要とその基礎を修得します。1回生終了時の希望と成績に基づき、2回生前期から機械システム学コース、材料科学コース、原子核工学コース、エネルギー応用工学コース、宇宙基礎工学コースのいずれかに配属され、各コースで策定した科目フローに沿ってそれぞれの専門分野の基礎から応用までを講義や実験・演習により修得します。4回生では研究室に配属されて特別研究(卒業研究)を行うことにより、最先端の研究の場を経験するとともに、科学技術研究の方法論やプレゼンテーション技法を修得します。これらのカリキュラムを通して、次世代の画期的な機械システム、新材料、エネルギーシステムを開発し、活動の場を宇宙へも広げていくことに強い意欲を持つとともに、それらを俯瞰し、持続可能な社会の発展に貢献できる人材、進取の気性に富み、多種多様で複雑な課題を物理学を基礎とした工学の知で解決する能力を持つ人材、基礎的な学問を十分に修得し、指導的技術者・研究者となって各専門分野を牽引する人材を育成します。

(電気電子工学科の教育方針)

電気電子工学科では、まず基礎的科目として、数学、物理学、電磁気学、電気回路、電子回路、論理回路に加えて、プログラミングを学びます。その後、電力工学、制御工学、通信工学、半導体工学や計算機工学など、各自の希望に応じて専門科目を学びます。また、2回生、3回生では、電子工学の基礎演習から始まり、電子材料の特性評価や電子回路の製作、大型電動機の動作特性評価や論理回路の設計など、幅広い分野に関する実験・実習を行い、実践的な技術を身につけます。最終学年の4回生では研究室に配属され卒業研究に取り組み、1年間の研究成果を卒業論文としてまとめます。これらのカリキュラムを通して、持続可能なエネルギー社会、高度情報化社会を支える諸分野で研究開発をリードする一流の研究者・技術者を育成します。

(情報学科の教育方針)

情報学に関する基礎から応用まで幅広い範囲の教育を行います。第 2 学年になるときに数理工学コースか計算機科学コースのいずれかに配属します。数理工学コースでは数学、物理とそれらの応用・制御・OR（オペレーションズ・リサーチ）、計算機科学コースではコンピュータサイエンス・人工知能・データサイエンスなどに関して、講義による専門的知識の修得に加えて、実験や演習そして特別研究を通して、専門的知識を活用し、問題の分析・モデル化・解決を行う能力を涵養します。

（理工化学科の教育方針）

1 回生、そして 2 回生の前期までは、自然科学（数学、物理学）、外国語、人文・社会科学などの全学共通科目を履修し、専門教育に必要な基礎学力の養成を行います。そして、2 回生の後期から、創成化学コース、先端化学コース、化学プロセス工学コースの 3 つのコースに分かれ、将来の専門分野に応じた教育を受けます。これら 3 つのコース間では共通の科目も用意しており、柔軟で効率の高い講義を受けることができます。また、1 回生から一部の専門教育を開始し、3 回生では集中的に実験教育を実施しており、卒業までの 4 年間にわたる専門教育を通じて、高いレベルの専門知識を修得できます。4 回生では、各専攻の研究室に所属して特別研究（卒業研究）を行うことにより、研究活動に必要な高度な専門性と方法論を修得します。このように、充実したカリキュラムにより、卒業までに高度の専門能力と創造性、ならびに豊かな教養と高い倫理性を醸成します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

京都大学工学部の教育の特徴は、京都大学の伝統である「自由の学風」の下で、「学問の基礎を重視する」ところにあります。「自由の学風」とは、既成概念にとらわれず、物事の本質を自分の目でしっかりと見るということです。そこでは、学問に対する厳しさが要求され、それが、「学問の基礎を重視する」ことにつながります。一般的には「工学部は応用を主体とする学部である」と考えられています。「基礎を重視する」と言いますと、やや異質な印象を持たれるかもしれません。しかし、京都大学工学部では、「基礎となる学理をしっかりと学んでおくことが、将来の幅広い応用展開や技術の発展を可能とするための必須条件である」という理念の下に、この教育方針を採っています。

このような方針の教育を受けてもらうために、次のような入学者を求めています。

1. 高等学校での学習内容をよく理解して、工学部での基礎学理の教育を受けるのに十分な能力を有している人。
2. 既成概念にとらわれず、得られた情報や知識を自分自身の目でしっかりと確かめ、整理統合し論理的に考察することによって、物事の本質を理解しようとする人。
3. 日本語・外国語を問わず、自らの意見や主張をわかりやすく発信する能力を身に着けるために必須の基礎的な言語能力とコミュニケーション能力を持った人。

4. 強固な責任感と高い倫理観を持ち、創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲に満ちた人。

入学者選抜では、一般選抜および特色入試を実施し、上述の観点から多様な人材を評価・選抜しています。

一般選抜では、大学入学共通テストに加えて、数学・理科・英語・国語の学力の評価に重点を置いて、選抜しています。

特色入試では、基礎学力に加えて、特筆すべき理系の能力を併せ持った人材を選抜しています。学科の求める学生像に応じて、調査書、推薦書、顕著な活動実績の概要、学びの設計書、学びの報告書、大学入学共通テストの成績、口頭試問の中から必要項目を選択・組み合わせて、人物を評価しています。評価方法の比重等詳細については、募集要項に明記しています。

地球工学科が求める学生像

住みやすく豊かな都市と地域、安全に暮らせる国土、資源・エネルギーを基礎とした持続的文明、環境に配慮した地球社会を築いていくために、広く社会に役立つ土木工学、資源工学、環境工学を学びたい人を求めています。社会に貢献するための科学技術を学びたい人、多様な技術を集約して問題の解決をしたい人、国際的に活躍したい人、官・民・学の広い範囲から就職先を考えたい人に最適な学科です。地球工学科での専門教育を受ける上で十分な基礎学力と思考力を備えた人を求めます。

建築学科が求める学生像

人間生活に密接に係わる建築は、多様な技術を総合した創造的な努力によって作りだされます。このため、自然科学だけでなく、人文科学、社会科学、さらには芸術にも深い関心をもつ学生を歓迎し、その才能を伸ばす教育を行います。建築家、建築技術者、研究者、建築・都市行政の担当者、各種事業に携わるプランナーなどを目指す人を求めます。

物理工学科が求める学生像

次世代の画期的な機械システム、新材料、エネルギーシステムを開発すること、宇宙空間への活動の場を拓けていくことに強い関心を持ち、これらの課題の実現に向け、古典物理学から近代物理学に到る幅広い物理学を基礎とした工学を学ぶ意欲を持つ人を求めます。物理工学科での専門教育を受ける上で十分な基礎学力と思考力を備えた人を求めます。

電気電子工学科が求める学生像

自然現象や科学技術、その人間生活との関わりなどに対して広い関心と旺盛な探究心をもつとともに、電気電子工学関連の学術分野へ強い興味を有し、専門教育を受けるのに十分な基礎学力と論理的思考力を備えた創造性豊かな入学者を求めます。

情報学科が求める学生像

高度情報社会における幅広い問題を情報学の知識と数理的思考により解

決することに強い関心を持つ人を求めます。数学、物理学をはじめとする理
科系科目に関する十分な基礎学力と論理的思考力に加えて、情報学が関係
する人文・社会科学を含めた諸学問に対する興味を持つ人を求めます。

理工化学科が求める学生像

理工化学科では、持続可能な社会をつくりだすために、地球規模課題に対
して化学が求められているミッションを念頭に、創造的な基礎技術・先端技
術の開発や学際領域の研究を推進しています。そのためには化学および化
学に関連する基礎学理のすばらしさを理解し、既成概念にとらわれずに物
事を論理的に考え、さらに自ら問題を解決することが求められます。したが
って、学習する志と意欲をもち、高等学校での学習内容をよく理解し、理工
化学科での専門教育を受ける上で十分な基礎学力と論理的思考力を有して
いる人を求めます。

学部等名 農学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/goal/goal.html#6_17 ）
（概要） 本研究科および学部は、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に取り組み、本学が目指す地球社会の調和ある共存に貢献することを教育研究の目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education ）
（概要） 京都大学農学部は、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に取り組み、本学が目指す地球社会の調和ある共存に貢献できる人材を養成することが社会から期待されています。そのような人材を養成するために、本学部では、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、次に掲げる目標を達成した者に学士の学位を授与します。 1.学士課程にあっては、所定の年限在学し、所定の単位数を修得した者に、学士の学位を与えます。 2.学士課程卒業にあっては、以下の点に到達していることを目安とします。 （1）各学科が設定した農学とそれに関連した領域の学識を身につけ、「生命・食料・環境」に関わる世界水準の自然科学・社会科学研究の内容が理解できる。 （2）「生命・食料・環境」に関して人類が直面する課題に対して、統合的・総合的な考えをもって、科学的な解決方法を構想できる。 （3）農林水産業および食品・生命科学関連産業の意義と重要性を理解し、高い倫理性と強い責任感をもって、その発展に寄与することを目指した行動ができる。

(4) 広範囲に及ぶ「生命・食料・環境」に関わる課題に取り組むための幅広い視野を身につけ、異なる文化の人々とも円滑にコミュニケーションができる能力をもつ。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education>）

（概要）

1. ディプロマ・ポリシーに掲げた人材養成のために、「生命・食料・環境」を対象とする農学／食料・環境・農林水産業に関連した幅広い人文・社会科学分野、自然科学分野の知識と方法を習得させるとともに、豊かな教養と広い視野、国際性を身につけるための教育を行います。
2. 4年一貫教育を実施します。1、2年次ではおもに教養と語学力を養うための全学共通科目を履修させるとともに、専門領域への導入的な科目を履修させて基礎を養います。3、4年次では、専門領域の科目を重点的に履修させます。
3. 幅広い視野をもてるよう多様性に富む科目を用意し、履修科目選択に一定の自由度を認めて学生の自学自習を尊重します。
4. 専門課程後半では研究室に所属し、教員や上級生・同級生との密接なコミュニケーションと相互指導により課題研究に取り組みながら専門知識を深めるとともに、問題解決能力を修得し、主体性を持って行動する姿勢を身につけます。
5. 講義内容の理解を深め、基礎的な研究方法を身につけるための実験、演習あるいはフィールド実習を特に重視します。
6. より積極的に国際性を身につけることを奨励し、そのような学生のためには、複数の海外大学との学生交流協定を利用した留学を勧め、一定の単位互換を認めます。

本学部では、学生をディプロマ・ポリシーで挙げた点に到達させるために、学科ごとに全学共通科目、専門科目を体系的に編成しています。カリキュラムの体系性については、学科ごとにコースツリーによって示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、セミナー発表、平常点評価などで評価することとし、その方法はシラバスに、基準および達成度は学部学生便覧にそれぞれ明記されています。

（資源生物科学科）

本学科では、農業、畜産業および水産業が抱える諸問題や生物学的諸現象を対象とし、幅広い視点と高い専門性をもって論理的に解決策を見いださる人を育成するための教育を行います。1年次から2年次にかけて、資源生物科学とそれに関連した領域の幅広い知識の習得を主眼とした科目履修を行います。3年次からは、植物生産科学コース、応用動物科学コース、海洋生物科学コース、生物先端科学コースのいずれかに所属し、各コースが提供する専門的な科目を主とし、さらにそれらと補完関係にある科目を併せて学修することにより専門知識を深めます。最終年次には研究室（分野）に

分属して課題研究に取り組み、研究計画、実験遂行ならびに成果発表の実体
験を通して、深い学識と実践力を養います。

(応用生命科学科)

本学科では、微生物、植物、動物などの生命がどのような仕組みで生まれ
維持されているのかを、化学の視点から分子レベルで理解することを目標
にし、そのために必要な知識や考え方を、3年次に重点的に学習させます。
それを習得するにあたって、生化学、有機化学、物理化学および分子生物学
を基盤科目として体系的に履修させます。3年次には、上記の目標を達成す
るために必要な幅広い実験技術を習得させます。4年次では、課題研究(卒
業研究)を通じて、自ら問題を設定し、解決法を模索し、実験結果を解析す
る能力を身につけるとともに、研究成果を卒業論文としてまとめ、発信させ
ます。

(地域環境工学科)

本学科は、「水・土・緑系」と「食料・エネルギー系」から構成されます。
両系とも積み上げ型である数物系・工学系の科目を基礎学としているため、
コースツリーに従って順番に履修することを強く推奨します。1、2年次に
おいて数学・物理学及び情報学関連の全学共通科目を推薦科目として設定
するとともに、両系共通の専門基礎科目を必修科目として設定しています。
それらを基礎として3年次以降の専門科目を積み上げると同時に、社会と
の接点を重視する視点を身に付けることで、知識・思考・技術運用能力を高
度化します。大学教育の総仕上げと位置づけられる課題研究では、課題発
見・解決能力、プレゼンテーション・コミュニケーション能力などを涵養す
るため、研究室ごとにセミナー形式で進めます。さらに、各学年に配当され
た科目群から、最低限修得すべき単位数を設定することで、基礎科目と応用
科目のバランスのとれた学修を保証するカリキュラムとしています。

(食料・環境経済学科)

本学科では、理解度を向上させるとともに、教員と学生との対話を円滑に
するため授業は少人数で実施します。講義内容の理解を深めるため、フィ
ールド実習を重視し、2年次よりフィールド調査の方法論を現地調査により
学ばせます。3年次後期から、分野に分属し、演習での学習を通して教員や
他学生等との密接なコミュニケーションと相互指導により専門知識を深め
ながら課題研究の完成に取り組みます。研究成果は卒業論文として発信さ
せ、論文発表会において評価します。

(森林科学科)

本学科では、学科の定めるコースツリーにしたがい、森林科学に関連した
自然科学、社会科学、およびそれらの統合的分野の学問と知識を習得させる
ための教育を行います。具体的には、1年次から2年次前期に、学科全体と
しての基礎科目を、2年次後期から3年次前期に、「フィールド系」と「マ
テリアル系」の2コースの基礎科目を、3年次後期から、コース別の発展的
な科目を履修させます。次いで、4年次に、分属した研究室において、教員
の指導や院生との密接なコミュニケーションにより、課題研究に取り組み

ながら、フィールドにおける調査・解析技術、高度な実験技術、および関連する専門知識などを習得させます。

（食品生物科学科）

本学科では、「生命・食料・環境」に関して、特に食に係わる専門科目（食品の製造、食品の安全性、味覚と食感、栄養素の消化・吸収、酵素による分解と代謝、食品成分の生理機能と薬理効果、常在微生物の動態など）を、3年次に重点的に履修させます。これらの科目を習得するにあたって、生化学、有機化学、物理化学および分子生物学を基盤科目とし、1、2年次に体系的かつ階層的に履修させます。また、食に関する様々な課題に対して科学的な解決方法を提示できるようにするため、1年次に「実験科学」に基づいた科目を履修させるとともに、3年次に上記の4つの基盤科目に関する実験技術を修得させます。さらに、4年次で取り組む課題研究（卒業論文）を通じて、最新の国際的研究動向の理解に努め、高度でかつ先端的な実験技術の修得により課題解決能力を養い、研究成果を発信させます。卒業論文については、論文発表会において評価します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education/undergrad>）

（概要）

農学は、生物学のみならず、化学、物理学、社会科学等の多様な基礎知識を必要とするいろいろな学問分野から成り立っています。21世紀の重要課題である「生命・食料・環境」に関わる様々なかつ複合的な問題に立ち向かっていくためには、特定の専門に偏らない広い視野に立った総合的な取り組みが必要です。本学部は、それぞれの分野に共通する基礎的科目を系統的に教育するとともに、学科ごとに異なる高度な専門教育を実施することにより、国際的な広い視野と高度な専門知識をもち、高い倫理性と強い責任感をもち、主体的に行動でき、コミュニケーション能力に長けた多様で優れた人材を養成することを目的としています。したがって、各学科が対象とする様々な課題に果敢に挑戦する意欲をもち、応用力と適応力、ならびに、それぞれの専門教育に必要な学力を有する学生を求めています。

その学力を測るため、一般選抜では全学科共通で大学入学共通テストの得点に加え、国語・数学・理科（物理、化学、生物、地学から2科目）・外国語（英、独、仏、中から1科目）の個別学力検査を実施して入学者選抜を行っています（各検査の比重等、詳細については、「入学者選抜要項」及び「一般選抜学生募集要項」に明記しています）。また、各学科の示す人材を求めるために特色入試も行い、調査書、学業活動報告書、学びの設計書、大学入学共通テストの成績のほか、英語能力検定試験、小論文、口頭試問、面接試験を学科ごとに組み合わせて合否判定を行っています（各評価方法の比重等、詳細については、「特色入試学生募集要項」に明記しています）。

（資源生物科学科）

農業、畜産業および水産業が抱える諸問題や生物学的諸現象に広く関心をもち、勉学意欲に富み、問題に対して幅広い視点から論理的に解決案を見いだし得る人材を求めます。したがって、英語などの基礎科目について十分な素養を備えているとともに、とりわけ生物をはじめとする理科の科目に関して十分な学力を有していることが望まれます。このような学生を選抜

するために、一般選抜を行うとともに、明確な問題意識とそれを解決しようとする極めて高い意欲のある人を特色入試で選抜します。

(応用生命科学科)

生命科学、食料生産、環境保全に強い関心を持ち、生命現象や生物の機能を化学的な視点によって解明・活用することに興味がある人を求めます。また、自分の考えをもつとともに異なる意見にも耳を傾けることができ、自分の考えをまわりのひとに的確に伝えることができる人が望まれます。その選抜にあたっては、筆記試験による一般選抜の他に、未知の領域に好奇心をもって挑戦できる人材を選考する目的で特色入試を行います。

(地域環境工学科)

一般選抜では、農業・農村問題や環境問題、人類への食料供給問題に強い関心を持ち、これらの問題解決に向けた物理学・数学を基礎とした工学的・技術的な方法論を学ぶために必要な学力を有する学生を求めます。ただし、農業生産と密接な関係があることから、生物学や生命科学などにも強い関心をもつ学生が望まれます。特色入試では、食料・環境・農業などの分野において、研究を深めることに強い関心と意欲があり、将来は高度な専門知識と工学的問題解決能力をもって社会のリーダーとなるべき人材を求めます。

(食料・環境経済学科)

一般選抜では、食料、環境、農林水産業等において生ずる様々な社会・経済問題に対して強い関心を持ち、幅広い観点から自身の力で論理的・実証的に問題の解決に向かって努力する人材を求めます。理科系科目に興味をもちつつ、経済学を基本としながらも、経営学、社会学、歴史学など人文・社会科学を積極的に勉強したい学生を望みます。特色入試では、一般選抜によっては把握できない能力を有し、将来、高度な専門知識を持ち、食料、環境、農林水産分野の発展を主導できる可能性のある人材を求めます。

(森林科学科)

身近な生活空間から地球規模の環境問題までを視野に入れて、森林生態系の保全と活用、森林由来の生物資源の利用、森林と人間の共生などの課題に積極的にチャレンジする人材を求めます。一般選抜においては、応用力、適応力、科学的解析力などをバランスよく兼ね備えた人材を重視します。特色入試では、森林科学の立場から社会に貢献するための高度な専門知識と問題解決能力を習得する強い意欲と能力のある人材を望みます。

(食品生物科学科)

食の観点から、「生命・食料・環境」に関わる課題を包括的に取り組み、科学的に解決する人材を求めています。具体的には、食に関わる幅広い問題に関心をもつとともに、生化学、有機化学、物理化学および分子生物学を基盤とする生命科学はもとより、人と社会に関わる哲学、経済学など人文・社会科学の基礎科目を学ぶ意欲を持ち、これらの学問的背景のもとに、本学科の学理を修得し、将来、産・官・学の各分野において、食品生命科学、食品

健康科学、食品生産工学に関わる創造的な研究ならびに開発・生産活動を、強い責任感および高い倫理性とリーダーシップをもって実行できる人材を求めています。その選抜にあたっては、筆記試験のみによる一般選抜の他に、国際的に活躍できる人材を選考する目的で、口頭試問を含む特色入試を行います。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education/organization>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	16 人	—					16 人
総合人間学部	—	66 人	38 人	3 人	18 人	0 人	125 人
文学部	—	45 人	32 人	7 人	8 人	0 人	92 人
教育学部	—	14 人	16 人	5 人	7 人	0 人	42 人
法学部	—	55 人	6 人	2 人	17 人	1 人	81 人
経済学部	—	22 人	7 人	8 人	4 人	0 人	41 人
理学部	—	85 人	97 人	7 人	101 人	0 人	290 人
医学部	—	94 人	114 人	96 人	134 人	0 人	438 人
薬学部	—	13 人	14 人	5 人	16 人	0 人	48 人
工学部	—	135 人	103 人	33 人	139 人	0 人	410 人
農学部	—	68 人	59 人	1 人	72 人	0 人	200 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		1754 人					1754 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://kdb.iimc.kyoto-u.ac.jp/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
総合人間学部	120 人	125 人	104.2%	480 人	577 人	120.2%	人	人
文学部	220 人	225 人	102.3%	880 人	1,012 人	115.0%	人	人
教育学部	60 人	61 人	101.7%	260 人	282 人	108.5%	10 人	6 人
法学部	330 人	339 人	102.7%	1,340 人	1,448 人	108.1%	10 人	3 人
経済学部	240 人	250 人	104.2%	1,000 人	1,087 人	108.7%	20 人	0 人
理学部	311 人	314 人	101.0%	1,244 人	1,382 人	111.1%	人	人
医学部医学科 (6 年制)	108 人	112 人	103.7%	643 人	676 人	105.1%	人	人
医学部人間健康科学科 (4 年制)	100 人	107 人	107.0%	451 人	453 人	100.4%	17 人	4 人
薬学部 薬学科 (6 年制)	3 人	1 人	33.3%	54 人	50 人	92.6%	人	人

薬学部 薬科学科 (4 年制)	3 人	5 人	166.7%	74 人	90 人	121.6%	人	人
薬学部 教養課程 1-3 年次	74 人	79 人	106.8%	222 人	239 人	107.7%	人	人
工学部	955 人	979 人	102.5%	3,820 人	4,149 人	108.6%	人	人
農学部	300 人	308 人	102.7%	1,200 人	1,276 人	106.3%	人	人
合計	2,824 人	2,905 人	102.9%	11,668 人	12,721 人	109.0%	57 人	13 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
総合人間学部	127 人 (100%)	40 人 (31.5%)	74 人 (58.3%)	13 人 (10.2%)
文学部	228 人 (100%)	69 人 (30.3%)	130 人 (57.0%)	29 人 (12.7%)
教育学部	65 人 (100%)	25 人 (38.5%)	39 人 (60.0%)	1 人 (1.5%)
法学部	326 人 (100%)	111 人 (34.0%)	168 人 (51.5%)	47 人 (14.4%)
経済学部	227 人 (100%)	19 人 (8.4%)	188 人 (82.8%)	20 人 (8.8%)
理学部	321 人 (100%)	270 人 (84.1%)	30 人 (9.3%)	21 人 (6.5%)
医学部	209 人 (100%)	67 人 (32.1%)	134 人 (64.1%)	8 人 (3.8%)
薬学部	81 人 (100%)	63 人 (77.8%)	15 人 (18.5%)	3 人 (3.7%)
工学部	964 人 (100%)	849 人 (88.1%)	90 人 (9.3%)	25 人 (2.6%)
農学部	318 人 (100%)	263 人 (82.7%)	47 人 (14.8%)	8 人 (2.5%)
合計	2866 人 (100%)	1776 人 (62.0%)	915 人 (31.9%)	175 人 (6.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 平成 21 年度に授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準、その他の事項を記載した「シラバス標準モデルと作成要領」を策定し、「授業の概要・目的、授業計画と内容」等を記載したシラバスを作成している。 シラバスは、3 月中旬に KULASIS(教務情報システム)上で公開しており、そのシラバスを参考に履修する授業科目の選択及び登録が行われている。 また、年間の授業計画は、全学共通教育、学部教育（医学部医学科以外）共に、全学の学年暦に従って、授業期間と定期試験を合わせて 35 週、授業日は前期・後期共に 15 週分を確保している。 参考) シラバスの表示項目 授業科目名/担当教員の所属・職名・氏名/配当学年/単位数/開講年度・開講期/曜時限/授業形態/使用言語/授業の概要・目的/到達目標/授業計画と内容/履修要件/成績評価の方法・観点及び達成度/教科書・参考書等/授業外学修（予習・復習）等/その他(オフィス・アワー等)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 全学部において学位授与方針が明確に定められ、本学 Web サイトで公開している。また、成績評価の方法は授業科目ごとにシラバスに明示し、科目の特性に応じ評語又は評点により客観的な成績評価を行い、予め公表した単位を与えている。更に成績評価分布の分析を教員にフィードバックし、評価の適正性を客観的に評価する仕組みを導入している。 卒業認定基準は各学部において策定し、必要修得単位数等を明確に示している。同基準は学生便覧等に明記するとともに、オリエンテーションやガイダンス等で学生に周知している。各学部が策定した基準に基づき、卒業認定は各学部の教務委員会等での審議を経て、最終的には教授会で審議している。
--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
総合人間学部	総合人間学科	140 単位	有・無	単位
文学部	人文学科	144 単位	有・無	単位
教育学部	教育科学科	144 単位	有・無	単位
法学部		136 単位	有・無	単位
経済学部	経済経営学科	140 単位	有・無	単位
理学部	理学科	138 単位	有・無	単位
医学部(6 年制)	医学科※	218.5 単位	有・無	単位
医学部(4 年制)	人間健康科学科 (先端看護科学コース)	149 単位	有・無	単位
	人間健康科学科 (先端リハビリテーション科学コース)	150 単位	有・無	単位
	人間健康科学科 (総合医療科学コース)	145 単位	有・無	単位
薬学部(6 年制)	薬学科	196 単位	有・無	単位
薬学部(4 年制)	薬科学科	142 単位	有・無	単位
工学部	地球工学科	144 単位	有・無	単位
	建築学科	144 単位	有・無	単位
	物理工学科	144 単位	有・無	単位
	電気電子工学科	144 単位	有・無	単位
	情報学科	144 単位	有・無	単位
	理工化学科	144 単位	有・無	単位
農学部	資源生物学科	144 単位	有・無	単位
	応用生命科学科	144 単位	有・無	単位
	地域環境工学科	144 単位	有・無	単位
	食料・環境経済学科	144 単位	有・無	単位
	森林科学科	144 単位	有・無	単位
	食品生物科学科	144 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

※卒業要件としての専門科目については、全ての科目を修得することになっており、開講されている全ての専門科目の単位数を記載。

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：キャンパス・マップ

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/downloademap>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
総合人間 学部	総合人間学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
文学部	人文学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
教育学部	教育科学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
法学部		535,800 円	282,000 円	0 円	
経済学部	経済経営学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
理学部	理学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
医学部	医学科 人間健康科学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
薬学部	薬学科 薬科学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
工学部	地球工学科 建築学科 物理工学科 電気電子工学科 情報学科 理工化学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
農学部	資源生物学科 応用生命科学科 地域環境工学科 食料・環境経済学科 森林科学科 食品生物科学科	535,800 円	282,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 経済的な理由により修学に困難がある学生を支援するため、卒業生をはじめ保護者や地域、企業・団体からの寄附で設立された「京都大学修学支援基金給付奨学金」及び「CF プロジェクト奨学金」による経済支援を行っている。 日本学生支援機構給付型奨学金の予約採用候補者及び在学採用申請予定者、京都大学独自の入学料免除、授業料免除申請者は、所定の手続きにより、入学料及び前期分授業料の徴収について、入学料は 8 月上旬、授業料は 8 月下旬まで猶予される。 また、学生総合支援機構・障害学生支援部門では、本学における障害学生支援の拠点として、障害があるなどの理由により、修学上何らかの支援が必要な学生の相談に応じ、学修・研究上の必要に応じた修学支援（修学上の合理的配慮）を行っており、専任のコーディネーターが所属学部・研究科等や学内外の関連機関等と連携しながら支援を実施している。令和 7 年度からは地域社会との連携を通じて学内における障害者支援の質を向上させるため、新たに附属ディスアビリティ・インクルージョンセンターを設置している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリアサポートセンターでは、学生（学部・大学院）、博士号取得者（ポストドクター）等の就職活動を支援するために、求人票や卒業生名簿等の情報・資料を提供しているほ

か、キャリア形成に資するための就職ガイダンス、各種講座、フォーラム及びセミナー等を開催している。また、就職相談室を設け、専任スタッフが就職活動における悩みや不安などについてのアドバイスを行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生の健康のために設置されている環境安全保健機構産業厚生部門では、毎年、学年初めに定期健康診断を行っている。

学生総合支援機構・学生相談部門では、学生の生活、心身の健康、修学状況にかかる相談など学生の様々な悩みに対応するため、各キャンパス・構内に計 5 カ所の相談窓口を設置し、臨床心理士や医師などの資格をもった相談員が部局の相談室や保健室と連携しながら対応している。令和 7 年度からは、部局における教職員のサポート機能等をもつ新たな部門としてコンサルテーション部門を設置し、学生・教職員にとって安全安心なキャンパス環境の整備している。さらに、緊急性の高い学生のメンタルヘルスに対応するため、新たにメンタルヘルスセンターを設置し、精神科医が外部の医療機関に繋ぐまでの初期対応および診断を行い、院外処方箋を発行する体制も整備している。

また、大学キャンパスにおけるハラスメントについても、当同部門の相談窓口のほか部局のハラスメント相談窓口において相談に応じている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education>

総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み(京都大学)

① 全学共通科目における取組

全学共通科目の統合科学科目群「統合科学」分野では、様々な学問分野を横断する課題に取り組み、自らが専攻しようとする学問分野の専門的知識・能力を高めるだけでなく、他の学問分野の専門家とも対話することで全体的な解決を模索する総合知に繋がる授業を行っている。具体的なテーマでは、生命科学をめぐる問題、環境問題、自然災害をめぐる問題、エネルギー問題、資源問題等を取り上げており、この授業の特長は以下の通りである。

- ・ 現代社会の諸課題を対象とした対話を基本とする発見的授業
- ・ 何ものにもとらわれない、客観的データに基づいた合理的思考法を獲得する授業
- ・ 他の学問分野の専門家とも対話することで 全体的な解決を模索する授業
- ・ 文系／理系双方の教員を交え、多元的な視点からの考察法を習得する対話

また、全学共通科目の「ILAS セミナー」も、総合大学の強みを活かしたバラエティのある教員が少人数ゼミナール形式で授業を行っている。京都大学への入門科目として位置付けられており、セミナーのテーマは文系・理系を問わず様々にある中で、学生は専門分野以外のクラスを履修することを推奨されている。入学当初から、異なる専門の学生や教員と対話し、様々な学問に触れることで、将来的な総合知の育成、そして学びの充実の場となっている。

また、令和7年度からは「統合型複合科目」を開講している。この科目は、学部新生を主な対象に、社会の複合的な諸課題からテーマを取り上げ、テーマに関連した最先端の研究に取り組む様々な部局の教員の講義・演習を通じて、文系・理系という垣根を越えた広い視野と、正解のない課題に真摯に向き合う研究探求意識を涵養し、大学の学びへの転換を図る授業である。授業の構成は、履修者が一堂に会する講義と、少人数グループに分かれた演習を組み合わせで展開し、少人数演習では時代に応じたアカデミックスキルを実践的に身につけることも目指している。

② 全学的なデータサイエンス教育

平成28年12月に本学が「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」拠点大学の一つに選定されたことを受け、平成29年度より国際高等教育院に「附属データ科学イノベーション教育研究センター」を設置した。

AI・ビッグデータ解析など新時代の学術・技術の先端を担う人材養成には、その基礎教養である情報・統計・数理に関する系統的な教育が必要である。本学には、情報・統計・数理に関しトップレベルの研究業績を有する教員が多数在籍し、その学識等を基にそれぞれの学部等で教育を行ってきたが、本センターを通じ、これらの教員が連携し、論理力の涵養を根幹とした21世紀の基礎教養としての情報学・統計学・数理科学に関する基盤教育を、学部における全学共通教育から大学院における高度専門教育までの各段階に応じ、効果的かつ全学的に提供できる体制を整備し、データ科学者の養成や産業全般で同時進行するSociety 5.0をトップレベルで支える人材育成を行うことを目的・目標としている。

データ科学を学ぶには、統計学だけではなく、数理科学、情報学も並行して学ぶ必要があるが、当センターでは、これらの3分野が学べるような講義を設計し、提供している。さらに学期中の講義以外にも夏季休業中や春季休業中に集中講義や集中セミナーを開催し、より多くの学生に専門分野を超えてデータ科学を学ぶ機会を提供している。

なお、本学の全学的なデータサイエンス教育は、文部科学省 数理・データサイエ

ス・AI教育プログラム認定制度の「リテラシーレベル」及び「応用基礎レベル」に認定されている。

③ 人と社会の未来研究院

「人と社会の未来研究院」は、京都大学の人文社会科学のハブ的プラットフォーム組織（全学機構組織）として令和4年度に設置されました。「こころの未来研究センター」でのこころと社会に関する研究活動、さらには「人社未来形発信ユニット」における人文科学の視点の社会発信機能を融合させ、令和4年4月の設立当初より国内外における積極的な社会連携・発信活動を推進してきました。

令和5年度からは新体制として、「学内での学際連携による総合知の創出」、「産業界や行政などの社会連携から創発する新たな研究の推進」、「人文社会科学の知見の学術的発信機能の拡充・強化」の3つの方針を掲げています。人と社会の未来研究院は、良い研究の「場」やそこで生まれてくる「シーズ」を育てることによる研究力の底上げと、人文社会科学知財の国際的な活用・プレゼンスの向上に取り組み、将来的には人文社会科学の国際的な拠点となることを目指しています。

取組詳細は、人と社会の未来研究院HP(<https://ifohts.kyoto-u.ac.jp/project/>)参照。

④ 学際融合教育研究推進センター

「学際融合教育研究推進センター」は、研究者が専門を越えて研鑽できる学問本来の土壌作りを目的とし、学際的研究・教育につながる連携・融合活動を企画・実施する組織です。

人類が直面する課題は複合的でその解決には広範な専門性を要する一方、学問の多様化・細分化は進み、研究者は隣接する学問領域についても把握しきれない状況となっています。京都大学学際融合教育研究推進センターでは総合大学としてこうした現状を打開するため、学内で立ち上がる全学的・部局横断的な取り組みに対して柔軟かつダイナミックに対応できる枠組みを提供し、さらには積極的に「融合」をしかけます。

近年、大学の教育研究を取り巻く環境は大きく変化しており、萌芽的分野や潜在的に連携が可能な分野における部局を超えた連携・融合の必要性は高まっています。しかしながら、こうした背景で実施される大学改革は、制度的な改革が主で、真に大学を形作る気風や土壌作りにまで及ばないことが多いのも事実です。学際センターでは、本来的に明確化しにくい気風や土壌まで改革することを重視することで、個々人の心と技の向上を通じて総体として本学のポテンシャルを最大化していきます。

学際センターは、複数の学問領域を横断するプロジェクトを推進すべくその実施体制を整備し、これらのプロジェクトに相互につながりを見出し、ネットワークを形成します。このように異分野連携・融合による学際領域の開拓を通じて、本学の基本理念の一つである「京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる」の実現を目指します。

分野を横断する学術領域についての研究・教育を目的とする複数の部局から構成される時限付きのグループの創発と運営支援を行います。部局単独では対応できない課題に取り組むタスクフォースの要請を受けて組織上の受け皿としての役割を担い、いわば学内の「駆け込み寺」として機能できるように体制を整えています。

取組詳細は、学際融合教育研究推進センターHP(<https://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/project/>)参照。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F126110107407
学校名（〇〇大学 等）	京都大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	国立大学法人京都大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		554人（20）人	552人（24）人	586人（34）人
内 訳	第Ⅰ区分	327人	319人	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅱ区分	135人	147人	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅲ区分	72人	62人	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	20人	24人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－
合計（年間）				591人（34）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	12人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	—	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	23人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	19人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	61人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	人	人
計	61人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。